TOA 東亜道路工業株式会社

統合報告書
2022

TOA 東亜道路工業株式会社

VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing. Naturally.
TOYO INK non VOC
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
GREEN PRINTING JFPI P-A10007

統合報告書発行にあたって

当社は、2021年に中期経営計画で「変革への挑戦」「持続的成長の確立」を掲げ、挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業を目指して経営戦略として確固な収益基盤の構築、事業領域の拡大、技術開発の推進、DXの推進、エンゲージメントの向上、ガバナンスの強化に取り組んでいます。

また、SDGs経営として事業活動を通じて社会的課題の解決を図るため、環境との共生、環境負荷を低減する工法・製品の開発、様々な働き方や健康の追求、地域コミュニティを意識した活動等を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

企業理念

自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足元から支える。

東亜道路工業は創立より一貫して独立独歩の道を歩むとともに、優れた個の力を結集し変革を恐れない自由な風土の元、時代の要請に対応すべく進化を続ける東亜スタイル“TOA Style”を貫いてきました。

私たちが実際につくるのは道路をはじめとする質量をもった「モノ」ですが、そこに関わる全ての人々の生活基盤を支える役割を担っています。

編集方針

この統合報告書は、東亜道路工業株式会社およびそのグループ会社の中期経営計画に則った事業活動、財務情報、非財務情報、環境への取組みなどを幅広く報告し、ステークホルダーの皆様に当社の事業活動をご理解いただくことを目的に発行しています。

参照ガイドライン

（一財）日本規格協会ISO26000「社会的責任に関する手引き」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

見通しに関する記述

この統合報告書は、東亜道路工業株式会社およびそのグループ会社の計画や戦略、業績予想等の記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報及び計画に基づいたものです。将来の業績は、今後の事業環境の変化や様々な要因により、当初の見込みとは異なる可能性があります。

CONTENTS

東亜道路工業とは
統合報告書発行にあたって…… 1
東亜道路工業のビジネスモデル…… 3
財務ハイライト…… 5
非財務ハイライト…… 6
TOP MESSAGE …… 7
東亜道路工業の目指す姿…… 9
2021年度～2023年度中期経営計画 …… 11

特集
人々の生活を足元から支える「TOA Style」の技術革新 … 13

事業活動
建設事業…… 15
製造販売・環境事業 …… 16

サステナビリティ
環境への取組み…… 17
コミュニティの一員として…… 21
未来のまちづくりへ…… 22
労働における安全衛生/より安心で安全な職場環境 …… 23
役員一覧…… 25
コーポレート・ガバナンス …… 27
リスクマネジメント/コンプライアンス …… 29
社外取締役メッセージ…… 31

コーポレート・データ
連結財務諸表…… 33
会社概要…… 36
株式情報…… 37
第三者意見…… 38

沿革

【写真提供：大成建設株式会社】

日本ビチュマルス株式会社（1930）

横浜工場（1929）

阿蘇登山道路（1956）
日本道路公団発注

東京国際空港（1954年当時）

高松競輪場（レイコールドによる施工）
（1962年）

A乳剤を使用したスラブ軌道
（A乳剤は1973年販売開始）

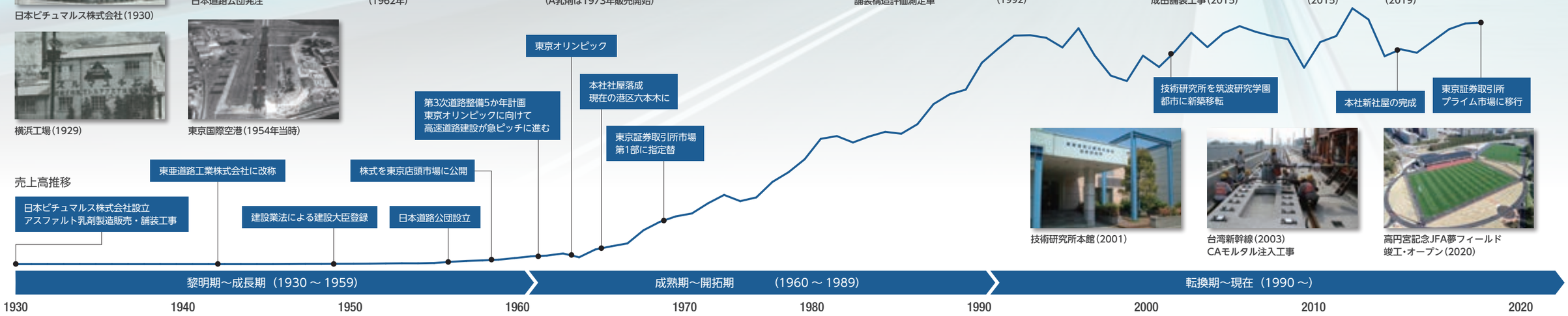
FWD1号機（1988）
舗装構造評価測定車

東京国際空港エプロン舗装工事
（1992）

首都圏中央連絡自動車道
成田舗装工事（2015）

本社社屋落成
（2015）

国立競技場竣工（陸上トラック基盤）
（2019）

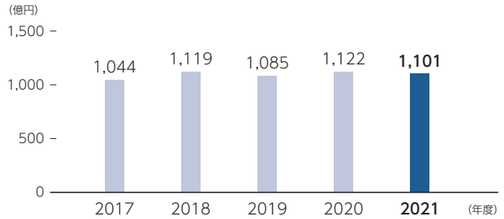


東亜道路工業のビジネスモデル

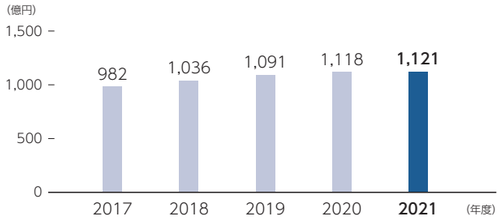
東亜道路工業グループは、時代の要請に対応し、社会に新たな価値を提供していくことによって企業価値の向上を目指してまいります。

財務ハイライト

受注高
1,101 億円

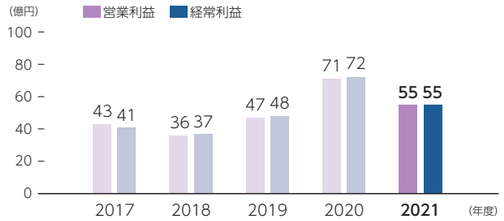


売上高
1,121 億円



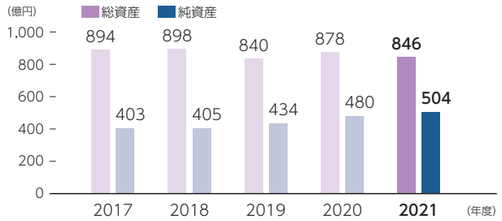
営業利益
55 億円

経常利益
55 億円



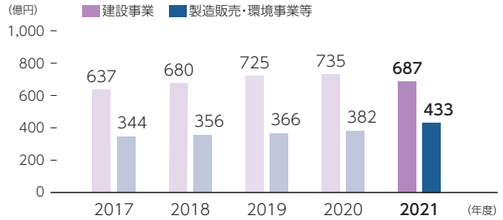
総資産
846 億円

純資産
504 億円



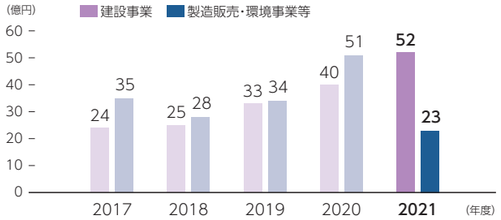
セグメント別売上高
建設事業 **687 億円**

製造販売・環境事業等 **433 億円**



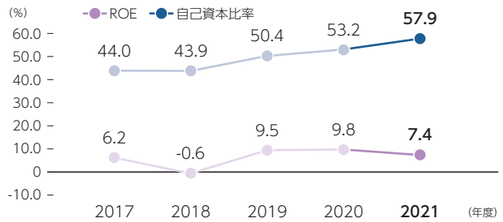
セグメント別利益
建設事業 **52 億円**

製造販売・環境事業等 **23 億円**



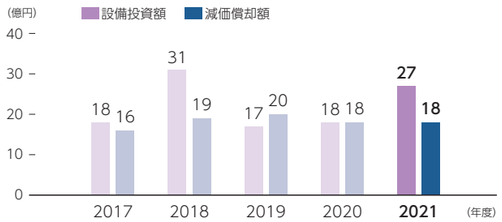
ROE
7.4 %

自己資本比率
57.9 %



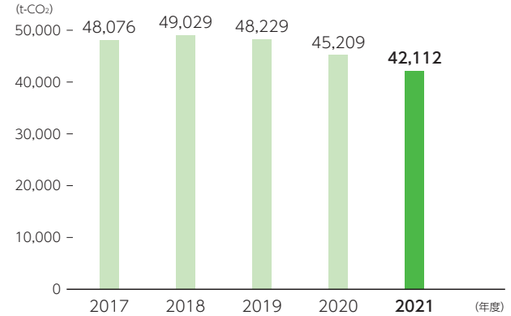
設備投資額
27 億円

減価償却額
18 億円



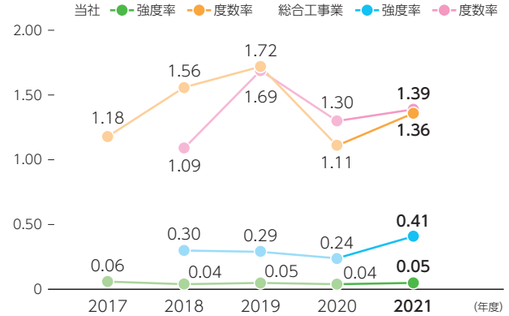
非財務ハイライト

CO_2排出量(環境省提出資料:単体)
42,112 t-CO_2



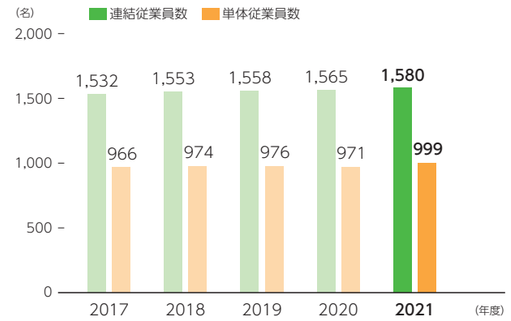
強度率
0.05

度数率
1.36

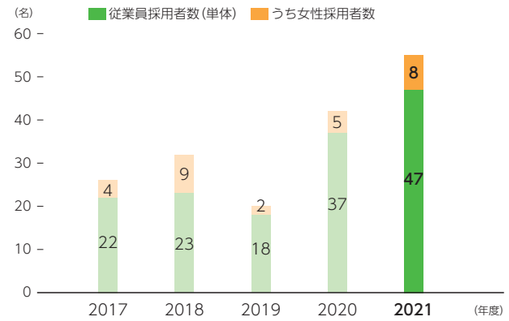


連結・単体従業員数
連結 **1,580 名**

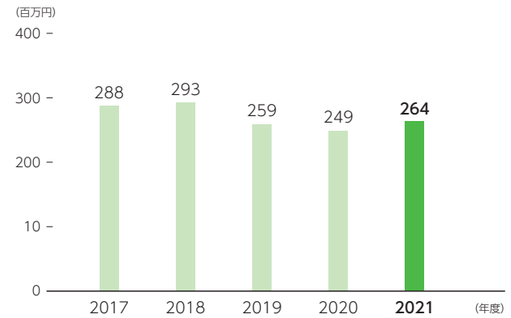
単体 **999 名**



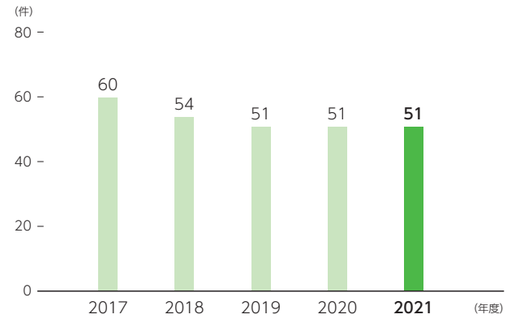
従業員採用者数(単体)
55 名



研究開発費
264 百万円



特許維持件数
51 件



TOP MESSAGE

独立系ならではの自由闊達な企業風土と未来を見据えた技術力向上へのたゆまぬ努力。「TOA Style」が生み出すパワーで、よりよい社会の実現に邁進します。

代表取締役社長 **森下 協一**

確かな実績と提案型営業でさらなる成長をめざす

当社は創立100周年を迎える2030年に向けて、2021年に中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2023」を策定し、2年目に入りました。

初年度の事業環境を見ると、国による「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」も寄与し、道路建設に向けての投資は底堅く推移しています。また新型コロナウイルス感染症の影響も回復しつつあり、企業収益改善に伴い、民間設備投資も回復傾向にあります。

一方、ロシアのウクライナ侵攻がきっかけで原油価格が上昇し、建設資材価格が高騰。円安も加わり、先行きの不安定感が増しています。公共事業を中心に、価格転嫁が難しいという建設業ならではの構造的な問題があり、将来に向けて適切な価格をどのように提示していくのかが、重要なテーマになっています。

そのような中、当社は「確固な収益基盤の構築」「事業領域の拡大」「技術開発の推進」「DXの推進」「エンゲージメントの向上」「ガバナンスの強化」という6本の経営戦略の柱を掲げ、目標達成に向けて邁進しています。

「確固な収益基盤の構築」については、地域特性を考慮した提案型営業強化で、受注率が前年比105%になるなど、着実な成果につながっています。当社は全国に営業所、工場等を持ち、地域ごとの特性に応じた営業が可能です。その際、重要なのはお客様のニーズを丁寧にヒアリングし、もっともマッチする形でご提案を行うこと。本社・事業所一丸となり、詳細な図面作成、最適な材料のご提案などを迅速に行い、お客様のニーズに徹底的にお応えする努力を続けています。

「事業領域の拡大」については、公園リニューアル、学校跡地利用、道の駅などの官民連携事業の受託が順調に推移しています。

また、各種スポーツ協会との連携も進んでいます。2019年には国立競技場の基盤舗装を当社が施工し、日本のスポーツ文化の歴史に貢献することができました。受注については、当社の技術力とこれまでの実績に対して、評価をいただけたことが非常にありがたかったです。

その他のスポーツ施設としては、日本サッカー協会様の高円宮記念JFA夢フィールド（千葉県）の建設など、多岐にわたるスポーツ施設・競技場の受注が全国で進んでいます。

これらの分野は実績があればあるほど、次の受注に優位に働きます。当社は国立競技場での仕事をはじめ、着実に実績を積み上げているので、今後も非常に期待できる事業領域だと確信しています。

新技術の開発が目指す持続可能な社会づくり

「技術開発の推進」については、再生可能エネルギー事業として、太陽光発電舗装システム「Wattway」への取り組みがあります。

フランスのColas社が開発した本システムは、特殊な太陽光パネルを舗装の路面に設置する発電システムで、SDGsの目標達成のため世界各地で実証実験が行われています。本システムは自然環境を損なうことなく設置可能で、街灯や電動モビリティの充電設備だけでなく、台風などの災害に強いことから被災時における非常用電源など、多様な機能が期待されます。当社はこの趣旨に賛同し、Colas社との技術協力により本システムの国内普及に向け、技術を構築し、積極的な提案営業を行います。また、当社は材料メーカーと施工会社という二面性を持ち、製品・工法の開発も得意としています。中でも道路インフラの長寿命化技術の開発はニーズが高く、当社にとっても大切なテーマです。

2021年に全国３箇所で施工した「樹脂防水一体型アスファルト舗装工法（タフシャットRA）」は、確実な防水性能により橋梁床版の長寿命化を図る技術です。この工法は床版上に多量に塗布した植物系樹脂が基層下面の空隙を充填し不透水層を形成するもので、床版・防水層・基層を一体化する全く新しい防水技術です。さらに、この工法は、グースアスファルト舗装と類似の技術でありながら、通常のアスファルト舗装機械で施工できるなど汎用性が高く、広く普及が期待されています。

2021年12月に（公社）土木学会 舗装工学論文賞を受賞した「移動式たわみ測定装置（MWD）」は車両で走行しながら舗装のたわみ量を測定する技術です。MWDは交通規制することなく測定でき、取得データから舗装支持力を連続的に把握できるため、路面性状は良好であっても支持力は低下しているような箇所を発見することができます。MWDの開発は、これまで困難だった舗装のネットワークレベルでの効率的な補修計画の策定に大きく寄与するものと考えます。

中期経営計画では持続的成長への基盤として、3年間で150億円の投資を行い、新技術開発等にも力を入れています。今後はDX・AIのデジタル技術を駆使した工法や調査技術の開発など、次世代技術育成へ注力していきます。

チャンスを活かして自信を高め人々の生活を足元から支える

この度の中期経営計画策定にあたっては、当社の中堅社員も参加し、未来志向で将来の成長戦略を考えました。その結果として6本の経営戦略を掲げたのですが、中でも私が重要だと考えているのは「エンゲージメントの向上」です。

90年以上にわたる歴史の中で独立系企業として発展できたのは、ひとえに人材の力です。時代の要請を素早く判断しながら、優れた個の力を結集し、変革を恐れずに主体的に進んでいく。この「TOA Style」こそが、私たちを支える土台であり、当社の社員は、それぞれの持ち場で自ら判断して進んだ経験があると思います。

私自身の中にも非常に印象に残る仕事があります。2011年にタイ王国で発生した大規模洪水の復興支援で、約30キロにわたる高速道路の改修工事案件がありました。道路の嵩上げも含む、難しい工事です。そもそも当社のような独立系の会社にとって海外案件は高リスクで、社内でも反対の声がありましたが、当時工事部長であった私はなんとか実施したいと主張し、多くの議論を重ねた上で事業を実施する事ができました。

そこからは全社で協力してくれて、私はタイ王国の現場に自ら選んだ精鋭の社員を連れていくことができました。非常に難工事でしたが無事に完成し、十分な利益を上げることもできました。チャンスが与えられ、成果が認められ、自信につながる。それが当社の人材育成の本流ではないかと思います。

今、若手社員の研修として、千葉県と埼玉県で行なっているPFI事業(※)の現場見学を行なっています。当社の仕事がいかに社会の中に生きているか、地域のために役立っているのかを体感してもらうのが目的です。東日本大震災の際も、発生直後から現地に入り、道路補修に邁進しました。「自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える。」という当社の企業理念を日本社会の様々な場面で具体的に実現しています。

今後はより積極的に海外への進出も視野に置きながら、サステナブル社会の一員として、持続的成長を目指して邁進してまいります。株主の皆様方におきましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※民間の資金・経営能力・技術力等を活用し、公共施設等の設計、建築、維持管理などを行う手法。地方公共団体が発注者となり、公共工事として行われる

東亜道路工業の目指す姿

TOA ROAD Vision 2030

当社は2030年度に創立100周年を迎えるにあたり、「社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ」を目指す姿と定め、2021年度をスタートとするTOA ROAD Sustainable Plan 2023を策定しました。その中で、事業活動を通じて社会的課題の解決を図る「SDGs経営」を推し進めてまいります。

企業理念　自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える。

ビジョン（目指す姿）　社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ

中期経営計画（基本方針・経営戦略）　TOA ROAD Sustainable Plan 2023

年度計画・年度基本方針
各本部・グループ会社基本方針
個人目標・行動規範

東亜道路工業は創立より一貫して独立独歩の道を歩むとともに、優れた個の力を結集し変革を恐れない自由な風土の下、時代の要請に対応すべく進化を続ける東亜スタイル“TOA Style”を貫いてきました。私たちが実際につくるのは道路をはじめとする質量をもった「モノ」ですが、そこに関わる全ての人々の生活基盤を支える役割を担っています。

2024年度～
TOA ROAD Sustainable Plan 202X

2021年度～2023年度
TOA ROAD Sustainable Plan 2023
— 挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に —

2030年度｜創立100周年

TOA ROAD Vision 2030

目指す姿

社会から選ばれ続ける
オンリーワン企業へ

連結業績

売上高（目標）1,800億円
純利益（目標）100億円

事業活動を通じて社会的課題の解決を図る

1 環境との共生
- カーボンニュートラルの推進
- 環境に配慮した舗装技術の普及

2 より安心で安全な職場
- ダイバーシティ・インクルージョンの推進
- ワークライフバランスの向上

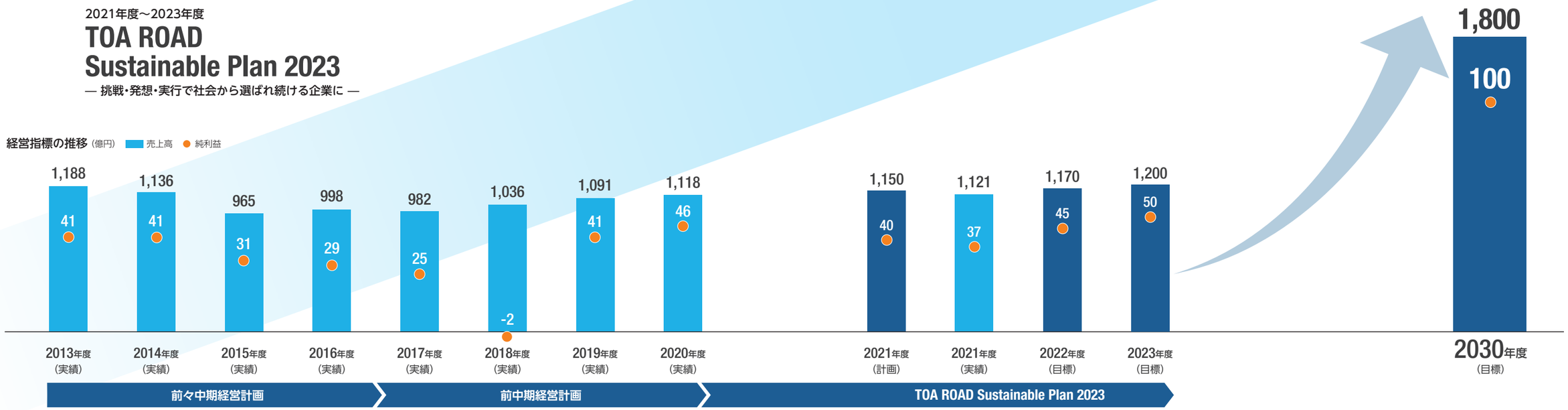
3 未来の街づくり
- 官民・地域連携プラットフォームへの参加
- 地域スポーツ振興への協賛・協力

4 コミュニティの共生・共栄
- 交通安全の啓発・災害予防・防犯への協力
- 道路愛護活動・清掃ボランティアの実施
- 自社製品の販売を通じた食糧支援

5 エンゲージメントの向上（人材開発）
- SDGs研修を通じた社会貢献意義の向上

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

経営指標の推移（億円）　売上高　純利益



2021年度～2023年度中期経営計画

TOA ROAD Sustainable Plan 2023

東亜道路工業は、2021年度を創立100周年を迎える2030年度への新たなスタートの年と捉え、更なる発展と社会への貢献を図るべく、１年前倒しで中期経営計画(2021年度～2023年度)-TOA ROAD Sustainable Plan 2023-を策定いたしました。社会環境が大きくシフトする中、当社グループも変革を恐れず、挑戦･発想･実行により、社会に新たな価値を提供することを目指すとともに、長年培ってきた技術力･製品開発力を背景に独自性を発揮し社会の要望に応え、安心･安全な社会の実現に貢献し、社会から選ばれ続ける企業を目指してまいります。

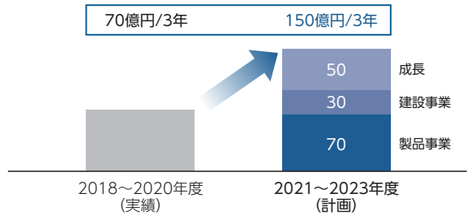
業績目標

2023年度に、売上高1,200億円、純利益50億円を目指す

連結業績	2020年度（実績）	2021年度（計画）	2022年度（目標）	2023年度（目標）
売上高　億円	1,118	1,150	1,170	**1,200**
営業利益　億円	71	60	68	**76**
純利益　億円	46	40	45	**50**

投資戦略

持続的成長への基盤として、投資額を150億円/3年に増額する



1 前中期経営計画の振り返りと新中期経営計画の概要

業績目標
- 売上高は目標未達ながら、営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益は目標達成

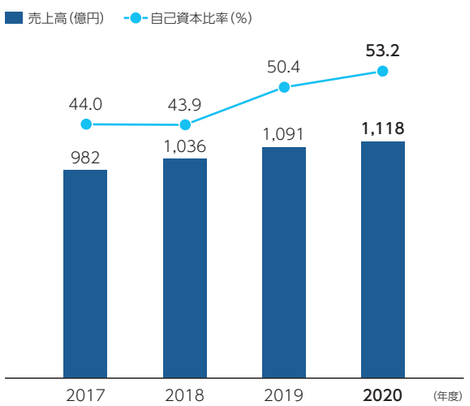
財務目標
- 財務改善に取り組み、自己資本比率とD/Eレシオは概ね目標達成

基本施策
- 労働環境の改善、組織構造の改革などの施策を着実に実行
- コーポレート・ガバナンスを意識した透明性の高い経営を実行
- コンプライアンス経営の強化を実行

中期経営計画策定の前倒し

事業環境が加速度的に変化していく中、創立100周年へ向けて更なる発展と社会への貢献を図るべく、企業理念とビジョンを明確化するとともに「変革への挑戦」と「持続的成長の確立」を重視した新たな中期経営計画を策定する

新中期経営計画
「変革への挑戦」「持続的成長の確立」



2 事業環境の把握

外部環境　社会･環境の見通し

生活者の変化
- DXにより生活者が暮らしやすさを実感する社会

働き手の変化
- 柔軟な働き方や多様で複線的なキャリアが実現する社会

地域社会の変化
- 地方の強みを活かし価値を生み出し続ける社会

国際社会の変化
- わが国の主体的な関与によりグローバルに連携する社会

自然環境に対する意識の変化
- 地球環境の持続可能性と豊かな生活が両立する社会

出所：経団連提言「。新成長戦略」

内部環境　TOA Style

親会社を持たない独立系の革新力
- 自由な発想による技術革新、臨機応変な対応
- 社員一人ひとりが主体的に考え、行動する文化

材料メーカーと施工会社の二面性
- 化学と土木の融合から生まれる技術開発力
- 200種類を超える製品･工法

地域に根差した全国ネットワーク
- 支社7ヵ所、支店・営業所44ヵ所、製品工場24工場、合材工場45工場、技術センター7ヵ所、技術研究所、機械センター、グループ会社26社

多彩な事業内容と豊富な実績
- 道路建設事業、製品販売事業（乳剤・改質・合材）、景観・スポーツ事業、コンサルティング事業、環境事業（解体、土壌汚染対策、地下貯水）、土木事業（鉄道軌道、空港、港湾）等

3 中期経営計画の経営戦略

1 確固な収益基盤の構築

建設事業

受注戦略	・地域戦略（グループ会社含）の明確化 ・中央官庁工事および提案型営業の強化 ・スポーツ施設案件の拡大 ・技術系人材の採用による施工体制の強化
収益戦略	・ICT施工技術･教育の強化 ・原価管理システムの強化 ・組織体制の再構築

製品事業

受注戦略	・市場動向を的確に捉えた地域No.1戦略 ・市場環境に即した活発な営業力強化 ・設計提案力の強化 ・新技術･環境製品の販売拡大
収益戦略	・販売数量･シェア拡大 ・積極的な設備投資 ・コストダウンの追求

2 事業領域の拡大

官民連携事業（PPP/PFI）
- 豊富な地域ネットワークの活用による企業間連携
- 当社が培ってきたノウハウの活用（公園リニューアル・学校跡地利用･道の駅･コンセッション）

事業地域の拡大
- 海外事業の推進
- M&A/アライアンス戦略の推進

新規分野へ
- 保有技術の他分野への展開
- 異業種との協創による新たな価値の創造

3 技術開発の推進

環境に配慮した舗装技術
- カーボンニュートラルに資する中温・常温技術の開発、普及
- 石油由来資源に替わる新材料の開発

道路インフラの長寿命化技術
- 超重交通路線におけるLCCに優れた高耐久アスファルト混合物の開発、普及
- 舗装や橋梁等、インフラの予防的保全技術（点検・維持等）の開発、普及

次世代の技術へ
- DX・AIの最先端デジタル技術を駆使した工法・調査技術の開発
- 走行中ワイヤレス給電技術、路面太陽光発電システム技術などの次世代インフラへの挑戦

4 DXの推進

企業価値向上
- 最先端のデジタル技術の導入による、新たなビジネスモデルの創出
- デジタル媒体を通した自由度の高い広報の促進

収益性向上
- 営業情報や営業支援資料のデジタル化等、情報の共有による既存営業スタイルからの脱却
- ICTツールの活用による、バックオフィス業務と販管費の削減

生産性向上
- 重機類の自動制御等、省人化による現場の安全性・生産性の向上
- 製品の受注、製造、出荷等一連のオペレーションの自動システム化

5 エンゲージメントの向上

働きがい
- 社員への「企業理念」と「ビジョン」の浸透の推進と「TOA Style」のさらなる洗練
- 社員一人ひとりの主体性と挑戦意欲を促進し、成長を実感できる環境・教育プログラムを整備

働きやすさ
- 女性活用をはじめとする「ダイバーシティ」と「インクルージョン」の推進
- 4週8休の早期実現等、社員が健康的に働くことができる、安全・安心な職場環境と制度の整備

人材開発
- 経営意識向上を目的とする、経営層・管理職に対するマネジメント・リーダーシップ研修の拡充
- SDGs研修やコンプライアンス研修を通じた、社会・環境への貢献意識、責任意識の向上

6 ガバナンスの強化

企業統治
- 取締役会の実効性向上（社外取締役増員・多様性確保）
- ステークホルダーとの建設的な対話

コンプライアンス
- コンプライアンス研修・定期的な教育の継続
- 内部監査・公益通報制度等による早期発見・是正

リスク把握・管理
- リスクコントロールを支える環境整備（リスクマネジメント基本計画書の周知・徹底）
- オールハザード型（あらゆるリスクに耐えうるもの）BCPの整備

特集 人々の生活を足元から支える「TOA Style」の技術革新

当社の設立は1930年、日本で最も歴史のある舗装会社の一つであり、アスファルト舗装に欠かせないアスファルト乳剤の国内製造に初めて成功した会社として知られています。以来、施工会社、舗装材料メーカーの側面を両軸に据え業界のトップランナーとして現在に至っています。この当社独自の二面性こそが時代に即したニーズ、課題を迅速に察知し、速やかかつ柔軟に解決できる原動力であり、我々はこれを「TOA Style」と呼んでいます。

ここでは、我々の技術の中で脱炭素社会に向けたアプローチとして、舗装材料製造時における化石燃料の削減、舗装の長寿命化、および、未来に向けた先進的な取り組みについてご紹介します。

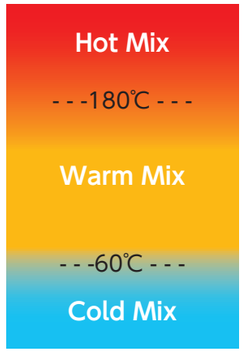
化石燃料の削減に資する技術(Fossil fuel reduction technologies)

一般的なアスファルト舗装は混合物を約180℃以上で加熱混合(Hot Mix)して製造・施工し、交通解放します。この製造・施工温度域を低下させる技術を中温化技術(Warm Mix)、常温域で製造する技術を常温技術(Cold Mix)と呼びます。

中温化技術にはさまざまな種類がありますが、当社は改質バインダーメーカーとして独自なアプローチから供用後の舗装の性能に影響しない技術の開発に成功しました。この技術は滑剤系と称され、すべての改質バインダーに適用可能で「ECOバインダーシリーズ」として販売しています。本技術の採用により、アスファルト混合物製造時に発生するCO_2を15%以上削減できます。

一方、更なるCO_2削減技術として、「常温混合物(Cold Mix)」があります。アスファルトの代わりにアスファルト乳剤を使用する常温混合物は加熱の必要がなく、製造時のCO_2発生を100%削減できます。非常に歴史のある技術ではありますが、早期強度の発生など課題も顕在化しておりました。当社は最新のアスファルト乳剤のトップメーカーとして蓄積してきた技術を駆使し、これらの課題を解決し実用化することに成功しました。常温混合物は古くて新しい技術といえます。

アスファルト混合物の製造温度域



先進的な取り組み(Progressive initiatives)

「ビオバインダー」は化石資源であるアスファルトの代替品として開発した100%植物由来の画期的な舗装用のサステナブルバインダーです。すべてのアスファルトを輸入に依存している我が国の化石資源問題の一つの回答と考えています。

EV移行が全世界で展開しています。結果、新しい課題としてバッテリー問題、つまりバッテリーの資源や再生が想定されます。これらの観点から、当社は研究機関と共同して走行しながら給電できる「走行給電技術」に取り組んでいます。現在は試験段階ですが今年度は土木研究所の走行試験所で実証実験を予定しています。これも一つの道路の新しい機能と位置付けて取り組んでいます。

ビオバインダー

走行給電技術

関連するSDGs

長寿命化に資する技術(Pavement life extension technology)

舗装は経時的に劣化・老化が進行し、次第に機能を失い補修が必要になります。工事を伴う補修は交通渋滞などによる社会的損失に加えCO_2の排出も伴います。よって、舗装の長寿命化が要請されています。

これらを背景に開発した技術の一つが「エリクサーシール」です。エリクサーシールは特殊な薬剤を劣化・老化した既設舗装に散布するだけで、化学反応でアスファルトの成分自体を変化させ靭性等を回復させます。重機を伴う工事は必要なく、もちろん廃材も発生しません。予防的な補修として実施することで舗装の延命効果が期待されます。現在、各地で実証実験を実施しており、その効果を検証しています。

エリクサーシール

「HSバインダー」、「HTバインダー」は、従来の改質アスファルトの変形抵抗性を飛躍的に向上させた超高耐久性改質アスファルトです。HSバインダーは植物由来の特殊添加剤を使用しており環境負荷も低減させます。また、これまでの技術では不可能であった耐油性能を有しており、車両のオイル漏れなどにも対応できます。HTバインダーは排水性舗装用に開発されたポリマー改質H型(H型)相当の改質アスファルトです。通常のポリマー改質アスファルトの構造はアスファルトの中にポリマー粒子が分散した状態ですが、H型はポリマーの量が多く相転移を起こしポリマーの中にアスファルト粒子が分散した構造となっています。つまり、非常に改質効果が高いわけですが、その取扱いの難しさから空隙の多い排水性舗装のみに使用されてきました。この点に注目し改良を重ね通常のアスファルト混合物にも使用できるように改良を加えたものがHTバインダーです。安定処理から表層まで用途を格段に増やすことが可能になりました。これらの技術は交差点付近や超重交通路線、貨物ヤードなどに使用されています。

HS バインダー

「タフシャットRA工法」は樹脂一体型橋面舗装工法です。橋梁は交通網のボトルネックであり、特に長寿命化が求められます。また、橋面舗装には橋面の保護機能も要求されます。タフシャットRA工法は、これらの観点から開発した耐久性の高い防水機能を有した橋面舗装技術です。特殊な施工機械が不要で一般的なアスファルト舗装と同様の施工ができるため、既存工法であるグース舗装に比べ非常に汎用性が高く、耐久性も向上されます。なお、タフシャットRA工法に用いる樹脂は100%植物由来のバイオ材料です。

タフシャット RA

建設事業

中軸のビジネスとなっている一般道路や高速道路などの道路舗装工事はもとより、鉄道や空港・港湾、地盤改良、上下水道工事などの一般土木、公園や遊歩道などの景観舗装、サッカー場・野球場・陸上競技場などのスポーツ施設の施工まで、実績に裏付けられたノウハウと最先端技術を駆使して総合的な工事を展開しています。社内に製品部門・研究開発部門を有し、それぞれと連携を図りながら、目的に応じた工法を提案し、幅広い選択肢からクライアントの様々なニーズを叶える工事を実施しています。

建設事業本部長　代表取締役専務執行役員 **堀之内 悟**

建設事業における リスクと機会

リスク
- クライアントである民間設備投資の減少
- 原油価格の高騰や円安による主要資材価格の高騰による収益圧迫
- 官庁発注工事の動向
- 若手技術者の離職
- 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策終了後の動向

機会
- 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策
- 官民連携事業（PFI）の拡大
- カーボンニュートラルへ寄与する材料・工法の開発
- 国土交通省工事で4地方整備局から優良企業認定取得
- EV車の普及促進（非接触給電）

年度の振り返りと事業環境

原油価格高騰と為替市場の円安に伴い、道路舗装に不可欠なアスファルト合材の価格が高騰しています。当社における受注の約7割は公共工事でありますが、資材価格の高騰が設計価格へ反映されるまでにタイムラグがあり工事の収益低下が懸念されます。国が推進している防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策によって受注は堅調に推移しています。民間工事に関してはコロナ禍における設備投資の抑制で受注が伸び悩んできましたが、ようやく対面による営業活動も実施できる環境になり今後に期待しています。前中期経営計画につきましては、4年目の時点で収益面の目標をほぼ達成できましたが、若手技術者の育成やワーク・エンゲージメント（仕事に対するモチベーションの向上）などに課題を抱えていると考えています。そこで、若手技術者に率先して現場代理人を経験させて、やりがいを感じてもらうような取り組みに注力してまいります。

中計における注力施策と今後の事業展開

6つの経営戦略のうち、「事業領域の拡大」や「技術開発の推進」に関連する具体策の1つが路面太陽光発電システムです。太陽光発電は山肌に設置することが多く、環境破壊や自然災害の恐れがあります。当社がフランスのColas社と共同で進めている太陽光発電は、路面に設置する仕組みです。第一弾として、歩道や公園などに設置する小規模電源システムの販売を6月から開始しました。また、カーボンニュートラルを達成するうえではEV（電気自動車）の普及が重要な役割を担いますが、ネックとなるのが充電の問題です。そこで、当社は走行中に非接触（ワイヤレス）で給電が可能となるシステムの研究開発に産学連携で取り組んでいます。公共工事では引き続き国の国土強靭化対策に対応する一方、老朽化が進む社会インフラを抱える地方自治体の課題解決もサポートしてまいります。特に老朽化が進む橋梁等の予防保全を中心に営業活動を促進する方針です。

年度における実績など

2020年3月から着工していた高速自動車国道　中国横断自動車道　姫路鳥取線たつの舗装工事　12Km（播磨新宮IC～宍粟JCT間）が2022年3月12日に無事開通し中国自動車道と接続され地域社会の利便性向上に寄与しました。また、沖縄県で当社初めての工事であった沖縄空港滑走路改良工事も7月に完成しました。国土交通省工事においては、各支社及び担当技術者の努力により4地方整備局より優良企業認定を受賞することができました。

製造販売・環境事業

当社は製品開発から販売までを一貫して手掛けるアスファルト乳剤のトップメーカーで、民間企業として日本で初めて同製品の製造・販売を事業化したパイオニアです。ほかにも高耐久型や寒冷地用、エコ対応といった多彩なニーズに応える改質アスファルトや、橋面防水材、補修材、目地材などを幅広く展開しています。併せて、土壌汚染対策や地下貯水工法を用いた治水対策、再開発などに伴う建築解体といった環境事業にも取り組み、社会への貢献に努めています。

製品事業本部長　取締役専務執行役員 **中村 浩**

製造販売・環境事業における リスクと機会

リスク
- アスファルト価格・重油価格の高騰
- CO_2排出規制に対する設備投資の増大
- 低炭素・脱炭素に向けた顧客志向の変化
- 気温上昇・異常気象

機会
- 代替材料の開発・普及
- CO_2削減に向けた製造設備の更新
- 代替バインダーなど新たなビジネスモデル
- 常温混合物、中温化混合物、長寿命化舗装の需要拡大

年度の振り返りと事業環境

私が統括する製造販売事業におきましても、原油高と円安によるアスファルトの価格高騰で苦戦を強いられました。国による国土強靭化計画の進行などで販売自体は堅調に推移しましたが、製品価格への転嫁にはタイムラグが生じるため、収益的には厳しい状況となっています。関係官庁からも価格転嫁を進めるべく通達が出ており、今後は収益も改善傾向を示すことが期待されますが、原油価格の大幅な下落も見込みづらく、引き続き注意を払ってまいります。

前回の中期経営計画に関しましては、利益面の目標は達成したものの、販売数量は未達となりました。利益成長のためにも、今後は販売シェアの拡大やコストダウンの追求に努めたいと考えています。一方、日本国内でもカーボンニュートラルへの取り組みが強化されていることは、当社の製造販売事業や環境事業にビジネスチャンスをもたらしそうです。

中計における注力施策と今後の事業展開

カーボンニュートラルに関連する取り組みでは、環境に優しい製品の販売に注力する方針です。通常、アスファルトは常温だと固体化するため、アスファルト混合物製造時は加熱し液体化されたアスファルトを使用します。そこで、当社は常温で製造、施工できる改質アスファルト乳剤を開発しました。また、従来よりも低温の加熱で混合、施工できる改質アスファルトも開発しています。

現在の中期経営計画では、収益戦略として販売数量・シェア拡大とともに、積極的な設備投資を掲げています。その一環が大阪工場の改修で、現在は設備の更新を進めています。完成後は飛躍的な省力化が実現します。工場で生産されたアスファルト乳剤をはじめとする製品は迅速に工事現場へ配送されますが、受注状況や運搬車の位置情報をリアルタイムで把握して効率的なオペレーションを行う最先端のデリバリーシステムが稼働するのです。

年度における実績など

■ DXの推進
- ▶製品工場、合材工場においてデリバリーシステムの導入によって受注、配車、車輌の動態管理ができ無駄を無くしている
- ▶注文受付アプリの開発

■ 積極的な設備投資
- ▶大阪工場のリニューアル工事が最終年度

デリバリーボード

環境への取組み

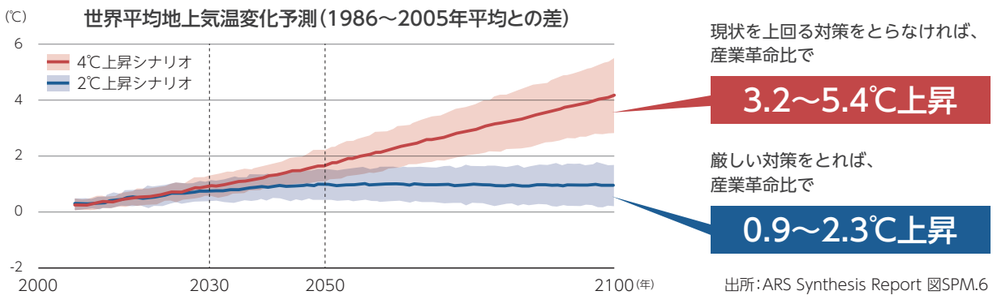
関連するSDGs

ガバナンス

当社は中期経営計画で「SDGs経営」を推し進めています。その中でもカーボンニュートラルの推進が重要と考え、各部門より選出した人員によるTCFD・WG（ワーキンググループ）を設置しました。気候変動に係るシナリオ分析、それに伴うリスクと機会を各部門で洗い出し、実施している施策や今後実施していくべき施策や課題を取りまとめ、取締役会に報告しています。今後実施していく施策は、グループ全体としてその推進を図っていきます。

戦略（シナリオ分析）

当社グループでは、気候変動によるインパクトを国際エネルギー機関（IEA）の公表資料「持続可能な開発シナリオ」を基に世界平均気温の上昇を「1.5℃」に抑制する社会を目指す上で、2100年における気温の2℃上昇および4℃上昇の2つのシナリオを想定したリスクと機会を洗い出し事業への影響度と対応策を分析しました。



出所：ARS Synthesis Report 図SPM.6

リスク管理

TCFD・WGにて現状のCO_2排出量の分析を行い、削減目標を設定して現状の取組みの具体的な実施状況を検証し今後の具体的な施策を決定し、CO_2排出量の削減の進捗管理を行っていきます。

東亜道路工業グループの気候変動に関する主なリスクと機会

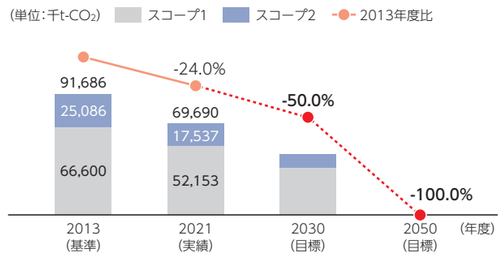
定義	リスク機会	設定される要因	想定される事象	評価 2℃	評価 4℃	実施中の対策・今後検討する対策
脱炭素経済への移行に伴う影響	リスク	法規制リスク	CO_2排出規制に対応する設備投資の増大	大	中	CO_2削減に向けた合材製造設備の更新 建設機械の電動化
		市場リスク	アスファルト価格の高騰や供給量の減少	大	中	アスファルト代替材料の開発促進
	機会	環境対策関連工事の拡大	太陽光発電の関連事業の増大	大	中	太陽光発電舗装システムの普及
		新たなビジネス	CO_2排出量を抑える舗装工法の拡大	大	中	長寿命の工法やCO_2排出量削減が期待できる舗装工法の営業強化
気候変動の物質的な影響	リスク	気温上昇・異常気象	熱中症予防による作業効率の悪化	中	大	熱中症対策用品の活用と体調管理 ICTを活用した施工の効率化
		自然災害の発生	天候不良による工期の遅れやコスト増	中	大	気候予想を反映した工程管理や人員配置
	機会	温暖化対策技術	中温化舗装の需要の拡大 常温混合物、中温化混合物の需要の拡大	大	中	中温化舗装工事の設計提案 常温合材、アスファルト乳剤舗装の活用
		インフラの更新 国土強靭化対策	高耐久・長寿命化舗装のニーズが高まる	大	中	舗装の高耐久・長寿命化の工法の設計提案 高耐久・長寿命化の工法、材料の拡販

指標と実績及び目標

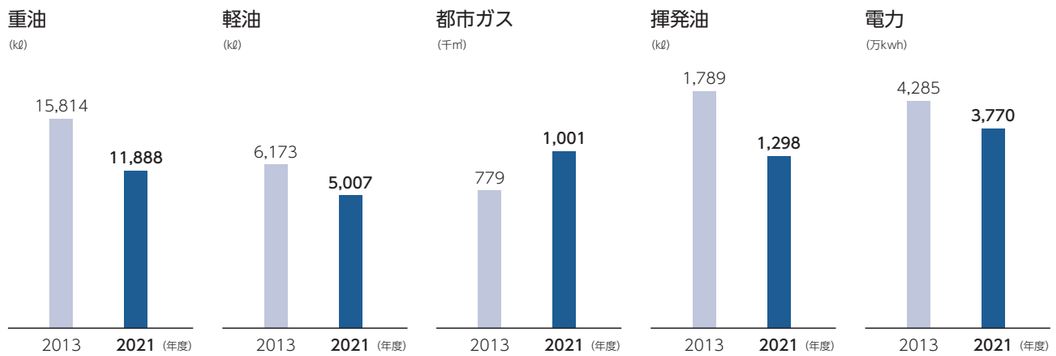
当社グループは2013年を基準年度とし2030年と2050年の削減目標を設定し、事業活動におけるCO_2排出量削減の取組みを推し進めていきます。その中で具体的な施策は、社会環境及び当社のCO_2削減策の開発状況を踏まえ見直していきます。

スコープ1　事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
スコープ2　他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

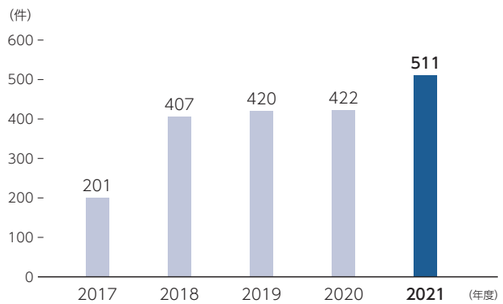
CO_2排出量削減の実績と目標



燃料等使用量実績



環境配慮型工法の受注件数



環境配慮型工法の積極的な設計営業に取り組んでいます。主要なものは下記の通りです。

- 舗装の長寿命化が図れるじょく層工法
- タフシャットRA工法
- 景観舗装に常温薄層舗装としてのネイチャーコートAR・ST
- 環境に配慮した排水性舗装POSMAC-ST
- 廃棄物抑制、耐久性に優れた再生CAEスタビ工法

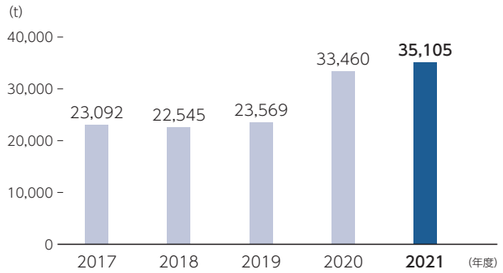
環境配慮型工法としてじょく層工法があります

舗装の長寿命化を図ります。

じょく層工法とは、オーバーレイに先立って行う下地処理のことです。既設舗装とオーバーレイ層の間に「応力緩和層」を設けてリフレクションクラックを抑制します。じょく層工法にはOGミックス層、SD層があり、じょく層工法（OGM層）は、低温における応力緩和能力と剥離抵抗性に優れたOGバインダーを使用した開粒度アスファルト混合物により応力を緩和する層のことをいいます。

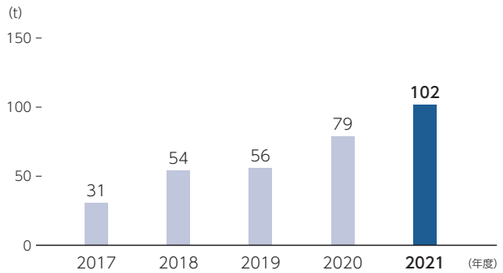
じょく層工法（SD層）はマックスAR（専用の加熱型高ゴム化アスファルト）をバインダーとして用いたアーマーコートです。

環境配慮型製品販売量



主な製品はCAスタビセット、ECOバインダー、タックファインE、タックファインSQなどがあります。

ICTの活用で情報化施工

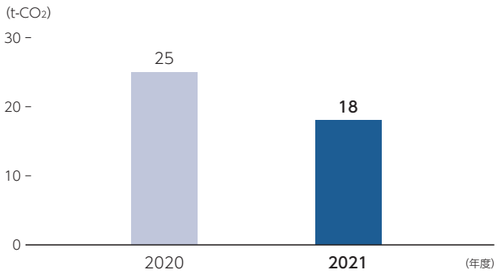


ICTを建設施工に活用して、高い生産性と施工品質を実現する新たなシステムです。

測量や出来高管理に使用したり、建設機械を自動制御することで、施工の精度を高めます。ドローン（UAV）による3次元の測量データ等を現場で利活用しています。

気候変動に対応した働き方改革の一環として推進していきます。

フロンガス排出抑制



空調機器等の、法定年限での点検を実施しています。

環境配慮型製品として タックファインSQがあります

「急速分解」で交通解放までの時間を大幅短縮。排出されるCO_2が削減されます。

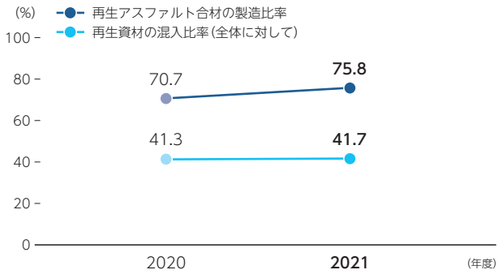
タックファインSQは、アスファルト乳剤の分解時間を大幅に短縮した「高性能タックコート」です。PKM-T-Q規格に準拠した改質アスファルト乳剤と分解剤を、専用ディストリビュータで同時に散布。PKM-T本来のタイヤ付着抑制機能や層間接着性能を継承しつつ、「急速分解性」を付与します。

ICTの活用で情報化施工

トータルステーションとマシンコンピュータにより建設機械の動きを㎜単位で制御することで、施工の品質や出来高の制度が高まります。また、建設機械の制御に用いる設計データを、出来高の検測にも活用しています。

ICT 活用

資源の再利用



再生アスファルト合材とは、アスファルト塊を回収・破砕処理した再生骨材を使用してアスファルト合材を製造したものです。合材工場では、積極的にアスファルト塊を受け入れてほぼ100%再利用しています。

工法紹介

再生CAEスタビ工法

高剛性と高耐久性の路盤で災害などによる被害軽減に貢献

路上路盤再生工法は、スタビライザーを用いて現位置にてアスコン層と既設路盤を破砕混合し路盤として再生します。近年ではアスコン層を再利用されることが多くなり、アスコン層を切削後、混合するケースも増えています。添加材としては、セメントのみの場合、セメントとアスファルト乳剤を用いる方法があります。アスファルト乳剤を添加することにより、リフレクションクラック※の発生が抑制され耐久性のある路盤が構築できます。

※リフレクションクラック：アスファルト層の下方にある、主にコンクリート版やセメント安定処理路盤の目地やひび割れの真上に生ずるひび割れ

タフシャットRA

床版の長寿命化の実現に向けた樹脂防水一体型アスファルト舗装

樹脂防水一体型アスファルト舗装は、床版上に植物由来の特殊熱可塑性樹脂を原料とした接着防水材を多量塗布し、基層舗設時のアスファルト混合物の熱により接着防水材を融解させ、混合物の底部に浸透させることで、床版、防水層、アスファルト混合物を一体化させる工法です。この一体化により、床版に対して高い防水性能を有することに加え、リフレクションクラックなどの発生を抑制します。また、通常のアスファルト混合物を基層に用いることが可能で、耐流動性など様々な要求性能を向上させることができます。本工法は、コンクリート床版でも鋼床版でも適用可能で、一般的なアスファルト舗設と同じ機械編成で施工することができます。

POSMAC-ST

CO_2排出量の大幅削減に貢献する排水性舗装

「粟おこし」状の材料を用いた排水性舗装は、沿道騒音の低減や雨天時の走行安全性が高い付加価値の高い舗装技術ですが、耐久性やコスト面での課題が指摘されています。当社は、独自技術や施工機械を用いて排水性舗装の薄層化を可能にしました。本技術は、既設の舗装上に薄く重ねるだけで排水性舗装と同様の機能が発揮できる、コストパフォーマンスに優れた技術です。既設の舗装を有効活用するため廃材が発生せず、施工中に発生するCO_2も大幅に削減します。

ネイチャーコートAR

環境にやさしい薄層カラー舗装

当社のネイチャーコートARは、土・砂の風合いを目指した、環境に優しい水性ポリエステルエマルジョン系常温薄層舗装材です。

素材に天然骨材を使用することにより、自然な色調と落ち着いた柔らかい質感をもつ舗装が実現します。

ネイチャーコートST

環境にやさしい薄層カラー舗装

当社のネイチャーコートSTは、より自然石に近い風合いを目指した、環境にやさしい水性ポリエステルエマルジョン系常温薄層舗装です。

素材にセラミック骨材を使用することにより、落ち着いた柔らかな色調と自然石の質感をもつ舗装が実現します。

ECOバインダーシリーズ

中温化舗装用ポリマー改質アスファルト

「ECOバインダーシリーズ」は、ストレートアスファルトと同程度の温度設定でアスファルト混合物が製造できる、環境にやさしいプレミックスタイプの改質アスファルトです。従来の改質アルファルトに比べて使用可能な温度領域が広く、30℃程度低い温度で混合物を製造・施工できるため、これまで骨材加熱に必要とした燃料消費量、二酸化炭素（CO_2）の排出量が削減できます。また、従来の温度領域でも製造・施工が可能なので、寒冷期における施工性改善、輸送距離の延長、再生骨材の配合率の増加などの目的にも使用することができます。

ストレートアスファルトタイプのLCバインダーECOもあります。

コミュニティの一員として

関連するSDGs

当社は100をこえる拠点を展開しています。それぞれが地域の住人であり、社会の一員としてサステナブルな未来を切り開いていくため、地域に根差した「１事業所1社会貢献」をミッションとして様々な社会活動をしています。

国際社会への貢献

当社はJICAの教育プログラム（課題別研修・国別研修・留学生研修・OJTなど）や、JICA草の根支援による道路舗装マニュアルの作成を通して、途上国における人材育成に協力しています。また、民間企業としてもこれらの教育プログラムのフォローアップ研修を実施しています。

国連WFP協会の「ウォーク・ザ・ワールド」に参加

当社は、国連WFP協会の「レッドカップキャンペーン」に参加して、飢餓に苦しむ途上国の子供たちの学校給食を支援することで、子供たちの栄養状態を改善するだけでなく、教育の機会を広げ、未来を拡げることに貢献していますが、この活動の趣旨は従業員にも浸透しています。国連WFP協会が主催する「ウォーク・ザ・ワールド」、「ウォーク・ザ・ワールドワンステップクローサープロジェクト」に森下社長をはじめとする役職員有志が参加し、参加費の一部を途上国の学校給食支援へ寄付しています。

「フードドライブ活動」の実施

家庭や企業で使い切れない食品を持ち寄り、フードバンク等に寄付することで、食べ物を必要とする方々に提供しています。活動の結果として、災害用備蓄品の入れ替え等の食品・飲料水も含めますと約700点が集まり、10月26日にNPO法人フードバンク横浜へ提供することが出来ました。今後も私たちができる活動を通じてフードロス削減に向けた取り組みを行っていきます。

地域社会の一員としての活動

「仙台まち美化サポート・プログラム」は、市民・事業者と行政のパートナーシップで取り組むまち美化システムで、東北支社、宮城支店が活動団体として2008年10月21日に認定されました。以降東北支社（11名）、宮城支店（25名）に所属する従業員が年6回以上ごみの清掃活動を継続して実施しています。
「仙台おもてなし花壇」は、潤いのある街並みを創出するための取り組みで、当社もスポンサーとして参加しています。

生物多様性の保全等に寄与する定期的な清掃活動の実施	札幌市東区街美化プログラム活動、仙台まち美化サポーター（仙台市青葉区及び泉区）、久慈港環境美化活動、「ハートフルしまね」愛護活動、熊本県環境保全協議会・江津湖清掃活動事業他
寄附、後援・協賛	仙台おもてなし花壇スポンサーへの協賛、子供たちへクリスマスプレゼント配布活動への協賛、地域子育て支援の促進から保育園への寄付、社会福祉法人皆の郷川越いもの子作業所（知的障害者自立支援施設）後援、寄附

当社が協賛している仙台おもてなし花壇

未来のまちづくりへ

関連するSDGs

当社はインフラの構築・運営を担う企業として、新たな技術で環境問題に積極的に取り組んでいきます。また、スポーツ振興での町おこしに携わるなど様々な社会活動に参画をしています。

太陽光発電舗装システム（Wattway）の普及について

WattwayはフランスのColas社が開発した極めて薄く、軽量な特殊太陽光パネルを路面に貼り付ける路面式太陽光舗装です。通常の舗装と同様に車両の通行が可能なことから環境問題を背景に、現在、世界中で実証実験が実施されています。しかしながら、我が国においては過酷な気象条件や交通条件など課題があります。当社はこの趣旨に賛同し、課題を克服することで日本へ導入し、道路の新たな可能性を追求することとしました。

本技術は、国土利用状況や地形的に自然環境を損なうことなく設置可能であり、台風などの災害に強いことなどから、従来の我が国における太陽光発電技術の課題に対する有効なソリューションです。よって、密集した都市内空間の有効活用、被災時などで孤立した場合の非常用電源など、多様な機能が期待されます。

なお、６月より、その第一弾として小型のパッケージシステム「Wattway Pack」の販売を開始しました。

本社ビル エントランスに敷設

橋梁の長寿命化への取り組み

橋梁は大小にかかわらず道路網のボトルネックであり、大規模修繕のための通行止めはもちろん、走行性の低下も渋滞などの原因となり、その環境負荷、経済的損失は大きな社会問題となります。よって、橋面舗装の重要な使命に橋梁の保護があるわけですが、当社はさらに様々な材料、工法を駆使して老朽化が進行している道路橋を延命化する予防保全技術の開発に取り組んでいます。

ここでは、道路橋のコンクリート床版・コンクリート舗装を確実に防水し延命化する技術をご紹介します。

「タフシールプラス」は、通常のアスファルト床版防水の下地に浸透性の高い特殊樹脂をプラスすることで、コンクリート床版の微細なひび割れまで確実に防水することができる高性能な床版防水工法です。

「CAMシールNEOプラス」は、中小橋などの劣化したコンクリート路面の凹凸をスラリー状のアスファルト乳剤系特殊材料で修復し、下地に浸透性の高い特殊樹脂を用いることで雨水の浸透を防ぐ工法です。施工は大型の施工機械を使用することなく簡便で、維持工法でありながら優れたパフォーマンスが期待できます。

CAMシール NEOプラス施工状況

スポーツ施設づくりを通じた社会貢献

「バスケで町おこしを」と東日本大震災後に始動した『花道プロジェクト』に道路建設とスポーツ施設づくりに携わる企業として花道プロジェクトへ賛同し、全天候型3×3コートの建設に携わらせていただきました。コート建設費は花道プロジェクトによるクラウドファンディングなどで資金を募り、当社の設計施工により整備しております。

CO_2削減の取り組み

岩手県、秋田県、山形県の三県においてCO_2を排出しない水力発電の電力を使用することで再生可能エネルギーの地産地消に貢献しています。

関連するSDGs

労働における安全衛生/より安心で安全な職場環境

当社は、建設業労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、システム運用にかかる従業員の職務、責任および権限を明確化、明文化するとともに、PDCAサイクルを回し、安全衛生水準を自主的・継続的に向上させることに取り組んでいます。

管理目標

- 死亡災害ゼロ（リスクレベルⅣ）
- 重機災害ゼロ（リスクレベルⅢ・Ⅳ）
- 墜落転落災害ゼロ（リスクレベルⅢ・Ⅳ）
- 土砂崩壊災害ゼロ（リスクレベルⅢ・Ⅳ）
- 労働災害の発生件数を2017年比15％低減（13件以下）
- 交通災害事故の発生件数を2017年比15％低減（20件以下）

安全衛生大会

各店社・事業所毎に、年１回「安全衛生大会」を開催し、管理方針や計画などの周知と、現場作業所・協力会社などの表彰を行っています。

安全にかかわる教育研修、指導

大会の中で災害防止協会の「安全衛生講習」を行うほか、職長等教育・特別教育など研修を行い、現場への安全の徹底と災害防止を図っています。また、コスモス労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、レベルアップを図っています。

下記は昨年行った研修の一例です。

- 熱中症予防指導員研修
- 職長等教育
- 安全衛生推進者教育
- 各種特別教育
- 救急救命講習
- 役員による安全パトロール（年１回以上）
- 店社安全パトロール（月１回以上）
- 安全衛生システム会議（月１回／各部署）
- 避難訓練
- 工場の油分流出時緊急事態対応訓練（年２回）

人権について（基本方針）

東亜道路工業グループでは、国籍、年齢、性別、障がいの有無などに関わらず、すべての人の尊厳が守られ可能性が発揮できる企業を目指し、人権と人格を尊重する取り組みを推進しています。

- 人権と人格を尊重し、不当な差別や各種ハラスメントを排除して、公正な処遇がされる職場環境をつくります。
- 心身ともに健康で、安全で安心していきいきと働くことができる職場環境を築きます。
- ダイバーシティーを推進し、すべての人が率直に意見や行動をしめせるよう、お互いの考え方や立場を尊重し、自由闊達で風通しの良い職場風土の醸成に努めます。
- 一人ひとりが仕事に誇りと責任を持ち、個性を発揮しながら自立的に目標にチャレンジし、自身の成長とともに、ゆとりと豊かさを実現できる活力ある企業グループを目指します。

アクションプログラム

2024年度を計画達成の最終年度とし、段階的に4週8休を実現する。

2018 年度	４週５閉所 60%以上
2019 年度	対象事業所の 100%が４週４閉所の実施
2020 年度	４週６閉所 60%以上
2021 年度	対象事業所の 100%が４週６閉所の実施
2022 年度	４週７閉所 70%以上
2023 年度	対象事業所の 100%が４週７閉所の実施
2024 年度	対象事業所の 100%が４週８閉所の実施

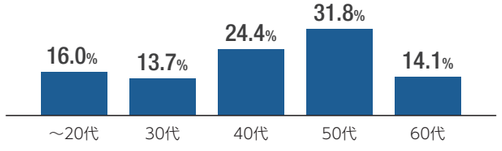
具体的施策

- 適正な工期の設定
- 下請契約の取組み
- 給料体系の見直し
- 就業時間管理のシステム化
- 工期ダンピングの排除
- 協力業者への周知・要請
- 生産性向上
- 閉所実績確認・指導

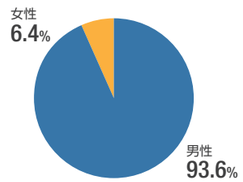
ダイバーシティー&インクルージョン

当社は、多様な人材がいきいきと活躍できる自由闊達な企業風土を目指しています。

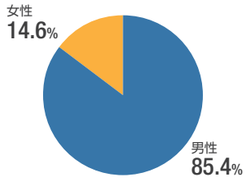
年齢構成



全従業員の男女比



新規採用における男女比



再雇用制度利用者	障がいのある社員	外国籍の社員
102名	20名 1.93%	3名

すべての従業員にスキルアップの機会を

女性工事課員採用や管理職への登用を積極的に進めるなど、ジェンダーの格差なく活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

障がい者の雇用を

障がいのある方も、それぞれの条件に応じたワークスタイルで働き、やりがいを得られる職場環境づくりに努めています。

再雇用制度・高齢者の雇用

従業員の希望があれば定年退職後も技術や経験を活かして活躍できるよう、再雇用制度を設けています。また、高齢者の社会参加を促進する観点から、現場や工場の軽作業に高齢者雇用を進めています。各事業所において、豊富な知識と経験を基に積算業務、施工管理、安全管理等について教育・指導を行っています。

ワークライフバランスの向上

休日取得の推進・奨励、残業時間の縮減

「就業情報システム」において本社総務部が従業員の勤務実績や時間外労働の状況を把握するとともに、ノー残業デーの注意喚起による残業時間削減や有給休暇取得率の向上を促進しています。2024年度を最終年度とするアクションプログラムを遂行し、2020年度は全事業所の４週6閉所60%を実現しています。

土曜連休取得率	有給休暇取得率	時間外労働時間
平均86.7％	49.2％	平均307時間/年
	※平均取得日数 8.9日/人	

育児休業・介護休業取得の奨励

当社は、ライフステージが変わっても働き続けやすい会社であるために、育児休業制度の周知と利用の奨励に取り組んでいます。

育児休業取得後の復職者	介護休業を取得した社員
100％	0名
（育児休業取得者2名中 内男性1名）	

従業員の健康推進

会社が健全な成長を続け理念実現に向かうためには、全従業員とその家族の心身の健康が大前提であると考え、様々な健康推進施策を行っています。

健康診断・ストレスチェックの実施

全社員に対して、健康診断とメンタルヘルスケアを実施しています。積極的な働きかけにより、健康診断受診率は100％を達成しています。メンタルヘルスケアについては、全社員を対象にストレスチェックを行い、社員本人にその結果を通知して自らの状況に気づきを促し、不調のリスクを低減させます。また、結果を集団的に分析し、職場環境の改善につなげています。

ハラスメントの防止に関する規程

ハラスメントのない職場を構築するため、「ハラスメントの防止に関する規程」の整備・運用を行い、発生を予防しています。発生した場合は、公益通報窓口を通して相談等を受けておりますが、相談件数は年々減少しています。

働き方改革への取り組み

感染症対策としてweb（テレビ）会議の活用、消毒液・体温計・アクリル板の設置および換気を徹底しています。また、可能な事業所では時差出勤およびリモートワークを推奨するとともに、現場では国土交通省の「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を参照の上、実務にあたっています。

役員一覧(2022年6月29日現在)

代表取締役社長

森下　協一

1981年 4月　当社入社
2013年 6月　当社取締役執行役員工務本部長
2014年 4月　当社取締役執行役員工務本部長、建築部長
2015年 4月　当社取締役執行役員工務本部長、建築部長
土木部長
2016年 4月　当社取締役常務執行役員企画営業本部長、
工務本部長、建築部長
2016年 5月　当社取締役常務執行役員企画営業本部長、
工務本部長、建築部長、製品事業本部長
2017年 4月　当社取締役常務執行役員技術本部長、
関係事業本部長
2017年 6月　当社代表取締役社長
現在に至る

取締役会への出席状況
17回/17回

代表取締役専務執行役員

堀之内　悟

1983年4月　当社入社
2016年6月　当社取締役執行役員工務本部長、
工事部長、建築部長
2017年4月　当社取締役執行役員工務本部長、建築部長
2017年6月　当社取締役執行役員工務本部長、建築部長、
技術本部長
2018年4月　当社取締役常務執行役員技術本部長、
関係事業本部長
2018年6月　当社代表取締役常務執行役員技術本部長、
関係事業本部長
2019年4月　当社代表取締役専務執行役員製品事業本
部長、技術本部長、関係事業本部長
2020年4月　当社代表取締役専務執行役員営業本部長、
関係事業本部長
2021年4月　当社代表取締役専務執行役員
建設事業本部長
現在に至る

取締役会への出席状況
17回/17回

取締役専務執行役員

中村　浩

1981年4月　当社入社
2006年4月　当社中部支社製品部長
2011年4月　当社執行役員製品事業本部製品部長
2013年6月　当社取締役執行役員製品事業本部製品部長
2015年4月　当社取締役常務執行役員北海道支社長
2015年6月　当社常務執行役員北海道支社長
2017年4月　当社常務執行役員営業本部長
2020年4月　当社常務執行役員製品事業本部長
2020年6月　当社取締役常務執行役員製品事業本部長
2022年4月　当社取締役専務執行役員製品事業本部長
現在に至る

取締役会への出席状況
17回/17回

取締役常務執行役員

福原　静夫

1981年4月　当社入社
2008年4月　当社管理部総務部長
2009年4月　当社管理本部総務部長
2013年6月　当社管理本部総務部長、企業倫理推進室長、
広報企画室長
2015年4月　当社関係事業部
2018年4月　当社執行役員経営企画室長
2020年4月　当社常務執行役員管理本部長
2021年6月　当社取締役常務執行役員管理本部長
現在に至る

取締役会への出席状況
12回/12回

社外取締役　独立役員　社　外

楠美　雅堂

1991年4月　株式会社フジタ入社
2001年9月　株式会社雅商入社
2006年12月　新日本監査法人入所
(現EY新日本有限責任監査法人)
2010年8月　公認会計士登録
2016年8月　楠美雅堂公認会計士事務所代表就任(現任)
2017年5月　株式会社日産サティオ弘前監査役就任
(現任)
2017年12月　イー・ガーディアン株式会社社外取締役
(監査等委員)就任(現任)
2020年6月　当社取締役(現任)
現在に至る

取締役会への出席状況
17回/17回

社外取締役　独立役員　社　外

田原　裕子

1996年4月　東京大学大学院総合文化研究科・
教養学部助手
2002年4月　國學院大學経済学部助教授
2008年4月　國學院大學経済学部教授(現任)
2021年6月　当社取締役(現任)
現在に至る

取締役会への出席状況
12回/12回

社外取締役　独立役員　社　外

髙田　洋平

2006年4月　弁護士登録(第一東京弁護士会)
高田法律事務所(現任)
2021年6月　当社取締役(現任)
現在に至る

取締役会への出席状況
12回/12回

スキルマトリクス

氏名	社外役員	指名・報酬委員会	主な専門的経験分野						
			企業経営・経営戦略	営業・マーケティング	技術・品質	財務・会計	法務コンプライアンス	ESG	ダイバーシティ・ジェンダー
森下　協一		○	○	○	○				
堀之内　悟		○	○	○	○				
中村　浩			○	○	○				
福原　静夫			○			○	○		
楠美　雅堂	◎	◎	○			○	○	○(ガバナンス)	
田原　裕子	◎	○				○	○	○(環境・社会)	○(女性)
髙田　洋平	◎	○	○				○	○(ガバナンス)	
森　信一	◎					○	○		
竹内　良彦			○			○	○		
藤田　浩司	◎		○				○	○(ガバナンス)	

(注) 1．社外役員の◎は、独立役員を示しております。
2．指名・報酬委員会の◎は、委員長を示しております。

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給総額	基本報酬	非金銭報酬等
取締役 (うち社外取締役)	10名 (4名)	153百万円 (17百万円)	127百万円 (17百万円)	26百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	43百万円 (23百万円)	43百万円 (23百万円)	- (-)

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含まれておりません。
2. 2022年3月末日現在の支給人員は取締役7名、監査役3名です。上記支給人員と相違しているのは、2021年6月29日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名を含んでいるためであります。

社外取締役とした理由と役割

楠美　雅堂	公認会計士としての見識と経験、会社財務・法務・税務に関する相当な知見に基づく専門的な視点から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するために、独立した立場から当社の業務執行を適切に監督いただくほか、経営全般にわたり有益な助言・提言をいただけるものと判断し、社外取締役をお願いするものであります。
田原　裕子	地域社会問題、高齢化社会と社会保障の専門家としての長年に渡る豊富な知識と幅広い見識に基づく専門的な視点から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するために、独立した立場から当社の業務執行を適切に監督いただくほか、経営全般にわたり有益な助言・提言をいただけるものと判断し、社外取締役をお願いするものであります。 また同氏は、直接会社経営に関与した経験を有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
髙田　洋平	弁護士としての見識と経験、企業法務に関する相当な知見に基づく専門的な視点から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するために独立した立場から当社の業務執行を適切に監督いただくほか、経営全般にわたり有益な助言・提言をいただけるものと判断し、社外取締役をお願いするものであります。 また同氏は、直接会社経営に関与した経験を有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外役員の主な活動状況

楠美　雅堂	社外取締役	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、発言を適宜行っております。
田原　裕子	社外取締役	社外取締役就任後開催の取締役会12回のうち12回に出席し、主に豊富な知識と幅広い見識に基づく専門的な視点から、当社の経営上有用な指摘、発言を適宜行っております。
髙田　洋平	社外取締役	社外取締役就任後開催の取締役会12回のうち12回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、発言を適宜行っております。
森　信一	社外監査役	当期開催の取締役会17回のうち17回に、監査役会9回のうち9回に出席し、主に豊富な経験者の観点から適宜発言を行っております。
藤田　浩司	社外監査役	当期開催の取締役会17回のうち17回に、監査役会9回のうち9回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

関連するSDGs

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東亜道路工業グループは、コーポレート・ガバナンス原則に則り、公正かつ透明な企業活動を遂行し、ステークホルダーから信頼される社内体制を整備・構築することが重要であると認識しています。

また、迅速かつ的確な経営の意思決定のもと、業務遂行の経営体制を構築するとともに、適正な監督・監視の機能および各種経営情報の適時開示により透明性を確保し、総合的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの詳細につきましては、当社ホームページに公表しています。

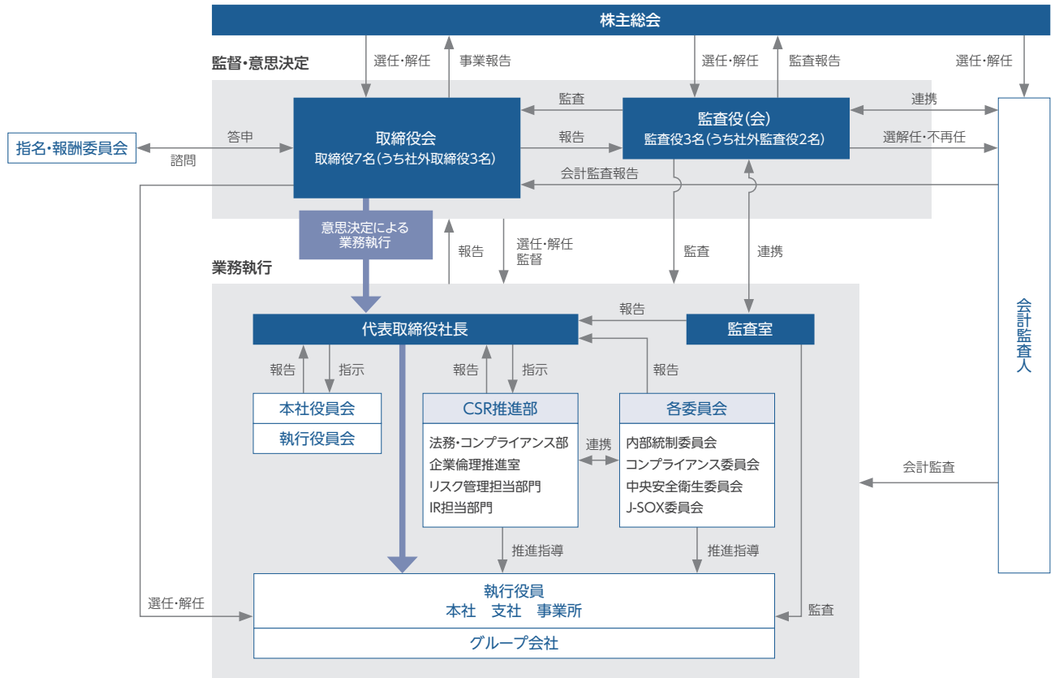
コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.toadoro.co.jp/ir/governance/

コーポレート・ガバナンス体制

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制は、取締役７名（うち社外取締役３名）、監査役３名（うち社外監査役２名）となっており、業務執行者である執行役員21名の業務の監督を図っています。

取締役会により、決定した経営の基本方針のもと、監督機能と、執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性・効率性を向上しています。意思決定及び業務執行に対する監督機能については、社外監査役2名が法律・経営等の専門的見地から、他の監査役は財務・経理に関する専門的見地からその機能を充分に果たしております。また、監査役と会計監査人および、監査室との間で相互の連携を図り、監査の実効性を確保する体制を整備しています。客観的・中立的な立場から経営を監視する機能が重要と考えており、社外取締役3名の監督、社外監査役2名の監査により、外部からの経営監視機能が整っております。

コーポレート・ガバナンス体制図(2022年6月29日現在)



取締役会・監査役会

取締役会は、取締役および監査役にて、原則として毎月１回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、取締役会規則で決議事項としている経営計画、収益計画等の重要事項を決議しています。また、それ以外の事項については、決裁権限規定により、重要性または金額等で基準を設け、経営陣が業務執行できる範囲を明確にして審議と迅速な意思決定を行っています。

指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関として、過半数を独立社外取締役として構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名、解任、報酬等に関する手続きの公平性・透明性を確保する体制としています。

取締役会の実効性評価

当社は、全取締役、監査役を対象としたアンケートを用いて、構成・運営・議案審議等の観点から取締役の実効性を分析・評価しています。

また、アンケート結果の概要ならびに、意見の全てを取締役会に報告し、取締役会の実効性の維持・向上に努めています。

取締役・監査役のトレーニング方針

当社では、社外・社内を含む取締役・監査役に対し、求められる役割と責務を十分に果たすため、当社の事業・財務・組織等を熟知した人物を選任しています。

また、コンプライアンスに関しては、定期的に研修を実施し、会社法や企業経営等に必要な知識の習得については、社内研修や必要に応じて外部機関が提供する講習も取り入れています。

監査役の選任状況

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役２名、非常勤監査役１名の監査役３名による監査役会は、必要事項を協議する他、常勤監査役の監査活動を非常勤監査役へ報告することにより全監査役の情報の共有化を図っています。監査役は取締役会に出席することにより、議事運営及び決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っています。

内部監査

内部監査部門として監査室を設置し、２名の体制で日常監査業務を行っています。事業所往査等日常監査業務で知り得た重要な事項について監査役に報告することとしています。

また、法令、定款違反そのほか重大な損失の危険のある業務執行行為を発見した場合は、内部統制委員会に報告するとともに、改善策の策定を求めることができることとしています。

内部統制システム

当社グループは、変動する企業環境の中で、企業としての社会的責任をはたしつつ、事業を取り巻くリスクを管理し企業価値を高めるため、内部統制の適切な構築、運用に取り組むことが重要と考えています。内部統制とは、企業がその業務を適正かつ効率、効果的に遂行するために、社内に構築、運用される体制及びプロセスであり、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などの目的を達成するために統制活動に係わる人々の行動を統制する仕組みであると考えています。

当社では、内部統制委員会、中央安全衛生委員会に加えて、コンプライアンス経営を一層推進するための政策委員会として、コンプライアンス委員会を設けています。また、法令・諸制度の制定・改正への適切な対応や、株主、顧客、従業員、地域社会など多様な視点を組み入れ持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るCSR経営をより実効性のあるものとするための組織としてCSR推進部を設置しています。

財務報告の信頼性確保の観点から、業務リスクの軽減と業務改善を実施しています。また、グループ会社は、当社の「内部統制システムの基本方針」に基づき、グループ内部統制の継続的な向上を図っています。

CSR推進部

「CSR経営」の基本原理である、コンプライアンス経営の強化およびリスク管理の推進を行うために設置され、法令遵守、企業倫理の遵守をグループ全体に推し進める活動を行っております。

リスクマネジメント/コンプライアンス

関連するSDGs

リスク管理体制

リスク管理体制を構築する組織として、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、および中央安全衛生委員会とCSR推進部のリスク担当部門とが連携し、リスク管理にあたります。

また、安定収益を確保し企業価値を毀損しないために、国内外の法令、社内規則、さらに企業倫理の遵守等のコンプライアンスをはじめ、事業に関連する内外の様々なリスクを適切にコントロールすることを目指して「経営リスクの洗い出し」を実施しています。

当社グループの役員及び従業員等が自ら関係するリスクの内容及び対策を熟知し、的確な行動が取れる環境整備の一環として、本回答結果を全社員に開示するとともに、事業所におけるコンプライアンス研修並びに定例会議等の場を通じて浸透を図っています。

リスク管理基本方針

当社グループは、平時よりリスク対策を実施し、適切なリスクコントロールを行うことにより、事業の推進及び企業価値の維持・向上を図るとともに、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の皆様や地域、社会から強い信頼を得る企業を目指す。

（行動方針）
不確実性の存在という前提のもとに、リスク管理の実践を通じて、事業の継続的･安定的発展を確保する。

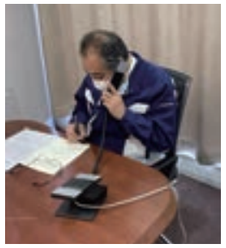
1. すべてのステークホルダーに共通する利益の阻害要因の除去・軽減に努め、信頼と期待に応える。
2. 社会資本整備を担う基幹産業としての立場を自覚し、法令や社会規範を遵守する。
3. 人を大切にする産業を目指し、安全対策の強化、充実をはじめ、当社グループの役員および従業員等とその家族の安全と健康を確保する。
4. リスク情報は迅速に報告し、共有化するとともに、一人ひとりがリスクを管理する意識を持つ。
5. リスクに対する認識や対応能力の向上を図るとともに、社会的要請に耳を傾け、リスク管理のシステムの維持改善に努める。

内部通報制度

役員および社員などからの相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として「内部通報制度」を設けています。通報を行った者に対する不利益な取扱いがないよう適切な措置をとっています。本制度の周知徹底および情報収集できる仕組みの拡充とあわせ、弁護士などの専門家による「外部通報窓口」を設置しています。

リスクマネジメントBCP

大規模事故・災害発生時、停電・断線・輻輳による通信網の障害を想定し、安否確認システムを導入。また、本社及び各支社に衛星電話を配置し、速やかに被害状況の把握と事業継続・復旧ができるよう備えています。さらに、災害対象地域だけでなく全国・全社員を対象として、安否確認サービスを用いた安否情報の確認を行います。



コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンス経営を一層推進する組織としてコンプライアンス委員会を設けています。当委員会では、全社的なコンプライアンス重視の姿勢・方針を示し、実効性あるコンプライアンス経営確立に向けたグループ全体のコンプライアンス整備や、事業活動に応じたコンプライアンスリスクについての啓蒙を行うため、業務に関する法令等を把握し、研修の企画などを行います。

さらに、取組みを全社的な活動とするため、本社各セクションならびに支社に「コンプライアンス・リーダー」を配置しています。

コンプライアンス研修

事業活動における企業倫理、法令遵守等の啓蒙活動として、CSR推進部より資料を提供し事務所単位で月に1度コンプライアンス研修を行っています。また、支社単位で全体のコンプライアンス研修を行うこともあります。

法令遵守の徹底

企業倫理の徹底と法令遵守に努め、刑法、独占禁止法等の関連法令に違反することのないよう体制の強化をはかり、コンプライアンス経営の確立を図る目的で、「コンプライアンス規程」に則りコンプライアンス研修等の必要な措置をとります。

独占禁止法の趣旨と規制の具体的な内容の理解のために「独占禁止法遵守のための行動指針」を作成し、コンプライアンス研修等で活用し理解を深めています。

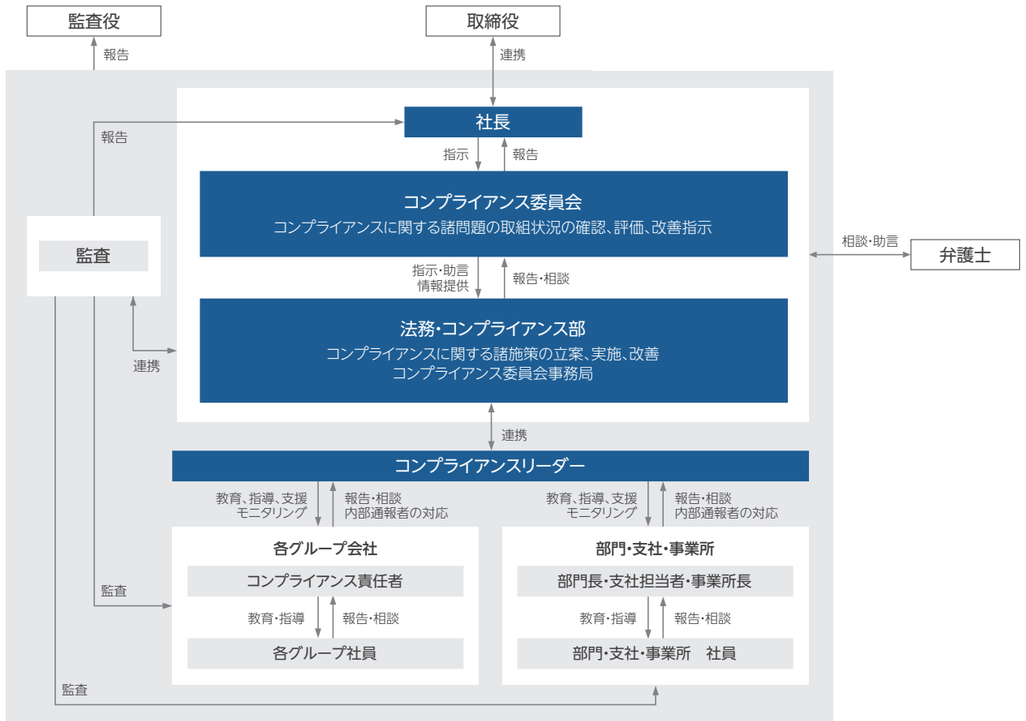
営業活動における厳格な法令の遵守と業務の透明性確保を目的に、「営業接触ガイドライン」を策定し、営業活動の報告・承認体制を確立しています。

公正な競争と取引

当社は公正、透明、自由な競争を通じた企業活動を行うことを旨とし、企業倫理の徹底と法令遵守に努め、刑法、独占禁止法等の関連法令に違反することのないよう、「コンプライアンス規程」「独占禁止法遵守のための行動指針」の整備等、体制の強化を図っています。

当社は、過去に独占禁止法違反により、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。事態を受け、当社では様々な再発防止対策を策定し、継続して実施しています。特に、「営業活動予定・実績表」の運用は営業活動を行うすべての社員・役職者はもちろんのこと、同業他社と面会する機会も対象となり、自身の行動予定は上位者および法務担当者の承認を受け、実績を報告することと義務付けています。また、電話やFAXにおいても独占禁止法に抵触する言動が行われないようチェック機能の強化・充実を図っています。

コンプライアンス推進体制図



社外取締役メッセージ

当社では、中期経営計画における戦略の1つとして、ガバナンスの強化を掲げています。現在、取締役7名のうち社外取締役が3名を占めており、第三者の視点と知見・スキルを取り入れたガバナンスによる企業価値向上を目指しています。

客観性・公平性が見失われていないかという点を議論の場に挙げていくことを重視しています。

社外取締役
楠美　雅堂

私が2020年6月に社外取締役に就任した当時、社外取締役は2名で全員男性でした。2021年6月には田原裕子氏が取締役に就任し、人数・多様性ともに拡充され、各々の経験と立場を活かすことで、議論の幅が広がりました。ガバナンス体制についても毎年少しずつ手を加え、実効性の強化が進んでいます。

この1年間を通じ、真面目に仕事をされる社員が多いことを実感しました。他方、社員数1,000人超という中では、人に関する問題が発生しがちです。このような状況に際し当社では、客観性や公平性を見失うことなく、熱意を持って多角的な検討や意見交換がなされていると捉えています。

取締役会の場では、自由に発言できる雰囲気、質問に対して丁寧に回答する雰囲気があり、議論を重ねた上で結論が出されています。また、社外役員の情報不足を補うために、取締役会とは別に役員が集まる場が用意され、コミュニケーションが取りやすくなるような努力がなされています。現場視察等の取り組みも行われており、引き続き現在のような運営が続くことを期待します。

2021年5月に当社は、～挑戦･発想･実行で社会から選ばれ続ける企業に～「変革への挑戦」「持続的成長の確立」を基本方針とする中期経営計画を策定・発表しました。持続的成長のためには、新規事業の開拓など「変革」と常に「挑戦」していく必要があり、その結果、社会から選ばれ続ける企業になるという明快な方針です。何か挑戦しようとする時、「前例がないから」等の意見が出てくるケースもあり得ます。そのような意味においては、抑制力やリスクがあっても許容できる範囲であれば「勇気」を持って「挑戦」すること、そして今まで培ってきたスタイルに磨きをかけながら、海外事業や環境事業など新たな価値を提供できる会社になれるか、という点が今後の当社の課題となるでしょう。私の専門領域は会計なので、主に会計的な視点から、客観性・公平性が見失われていないかということを議論の場に挙げていくことで、当社の発展に貢献していく所存です。

教育者・女性という立場から、エンゲージメント向上への貢献をしっかりと果たしていきたいと考えています。

社外取締役
田原　裕子

取締役会では事前に資料が提供され、且つ気になる点について事前質問すると迅速・丁寧に回答を頂いています。また、取締役会では経営計画の策定と実施状況、コンプライアンス等について随時報告を受けています。モニタリングも適切に行われ、実効性はしっかりと確保されていると評価します。

事業を取り巻く外部環境と内部環境の分析を踏まえた中計・長期ビジョンには共感を覚えます。独立系の革新力、材料メーカーと施工会社の二面性という強みを活かし、材料・技術の両面で道路の可能性を追求するとともに、官民連携事業をはじめとする多様な事業分野への展開に一層注力されることを期待しています。

なお、重要な技術者の育成・強化を含む人材開発については、既存のプログラムの効果の検証を踏まえて一層拡充する余地があるように感じています。また、全社的にCSR・ESG経営に対する意識を高めることも課題点として捉えています。中期経営計画でも個別の戦略にはESG課題の解決と結び付いているものが少なくありませんが、そのことが意識的に示されてはおらず、「SDGs経営について」としてまとめて掲載されています。道路舗装、建設業に携わる会社だからこそ、技術開発や施工を通じてSDGsに貢献できることが多いと考えます。会社全体でCSR、ESG経営に対する意識を高めることで、当社の事業がSDGsに貢献していることや貢献の可能性に気付き、エンゲージメントの向上にも繋がってくるのではないでしょうか。

業界の常識やしがらみにとらわれず、外部の目線から当社の行動が社会にどのように映るのかをお伝えし、時には警鐘を鳴らすことが社外取締役の重要な役割だと認識しています。教育者・女性という立場から特に貢献したいのは、全社員が成長や働きがいを実感できる職場づくり、エンゲージメントの向上の分野です。そうした取り組みの着実な実施と社会への効果的な発信を促すことで、当社のレピュテーションを高めたり、優秀な人材を継続的に確保することに貢献できればと考えています。

社外取締役で集まり意見交換の場を設けて情報交換を行っています。

社外取締役
髙田　洋平

公認会計士、学識経験者、弁護士の各専門分野を持つ独立社外取締役3名体制となり、従前よりも多様性が拡充され、経営陣から独立した立場から、積極的に経営陣による業務執行の監督を行う体制が強化されました。また、以前から取締役会の上程事項に関する資料は執行部より事前にいただき、質問等で内容の検討ができるようにしていましたが、必要に応じ社外取締役で集まり、取締役会の議案の内容について意見交換を行うようにしています。また、社外取締役の集まりの場に、これから議案にあがるであろう中期経営計画の進捗状況や今後の課題について執行部から話を聞く場を設けて情報の共有と意見交換を行っています。

現在の取締役会は員数及び構成、審議内容及び議論の状況、経営への反映等の観点から実効性は確保されていると評価しています。同時に、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための攻めの議論、換言すると既存事業の競争力維持及び強化にとどまらず、新規の成長分野に対する投資についての積極的な議論を期待します。

当社が掲げる中期経営計画は、既存事業の発展・強化を目指すものとして、持続的な企業価値の向上に資するものと評価しています。その上で、市場や産業構造の急激な変化に対応すべく10～20年先を見据え、事業部門の枠組みにとらわれない柔軟な視点で、新たな経営戦略の策定に向けた更なる取り組みを期待します。また、人材確保・育成が業界全体の課題となる状況下において企業の持続可能性を維持すべく、人材育成及び働きやすい環境づくりや、世界的なESG・SDGsの潮流を踏まえた施策への取り組みにも期待しています。

社外取締役は、全ての株主に共通する株主の共同の利益を代弁する立場に基づき、経営陣から独立した客観的な立場で職務執行の監督をする役割を果たすことが求められます。私は弁護士としての専門知識及び経験に基づき、経営陣や社員の皆さんと信頼関係を築きつつも、忖度することなく、積極的な働きかけを行っていく所存です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,764	11,649
受取手形・完成工事未収入金等	39,679	39,680
未成工事支出金	5,144	1,399
商品及び製品	656	1,046
仕掛品	102	224
材料貯蔵品	1,341	1,580
その他	2,353	2,789
貸倒引当金	△157	△121
流動資産合計	61,883	58,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,659	13,047
機械装置及び運搬具	26,851	27,902
土地	11,995	12,135
リース資産	574	633
建設仮勘定	252	95
その他	2,412	2,480
減価償却累計額	△34,757	△35,702
有形固定資産合計	19,988	20,592
無形固定資産	416	396
投資その他の資産		
投資有価証券	3,777	3,944
長期貸付金	286	283
退職給付に係る資産	748	846
繰延税金資産	244	145
その他	776	371
貸倒引当金	△276	△138
投資その他の資産合計	5,557	5,453
固定資産合計	25,962	26,442
資産合計	87,846	84,691

	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,299	23,138
短期借入金	1,688	1,328
未払法人税等	2,232	1,011
未成工事受入金	3,318	1,913
完成工事補償引当金	64	32
工事損失引当金	576	55
その他	3,681	3,596
流動負債合計	35,860	31,075
固定負債		
長期借入金	1,664	586
繰延税金負債	515	727
再評価に係る繰延税金負債	1,046	1,044
退職給付に係る負債	415	427
資産除去債務	64	53
その他	252	312
固定負債合計	3,959	3,150
負債合計	39,819	34,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,966	6,986
利益剰余金	30,462	33,419
自己株式	△1,033	△1,606
株主資本合計	43,980	46,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,908	1,789
土地再評価差額金	658	652
退職給付に係る調整累計額	192	246
その他の包括利益累計額合計	2,759	2,689
非支配株主持分	1,287	1,392
純資産合計	48,026	50,466
負債純資産合計	87,846	84,691

連結損益計算書

(単位:百万円)

	(自2020年4月 1日 至2021年3月31日)	(自2021年4月 1日 至2022年3月31日)
売上高	111,801	112,118
売上原価	97,282	99,335
売上総利益	14,519	12,782
販売費及び一般管理費	7,353	7,266
営業利益	7,165	5,516
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	118	129
その他	77	58
営業外収益合計	204	195
営業外費用		
支払利息	46	29
金融手数料	34	27
訴訟関連費用	1	20
投資有価証券評価損	—	26
その他	29	16
営業外費用合計	111	121
経常利益	7,258	5,590
特別利益		
固定資産売却益	31	56
その他	—	0
特別利益合計	31	56
特別損失		
固定資産売却損	13	9
固定資産除却損	39	65
減損損失	16	5
その他	0	—
特別損失合計	70	80
税金等調整前当期純利益	7,219	5,566
法人税、住民税及び事業税	2,574	1,377
法人税等調整額	△192	346
法人税等合計	2,382	1,723
当期純利益	4,837	3,843
非支配株主に帰属する当期純利益	140	128
親会社株主に帰属する当期純利益	4,697	3,714

連結キャッシュ・フロー計算書

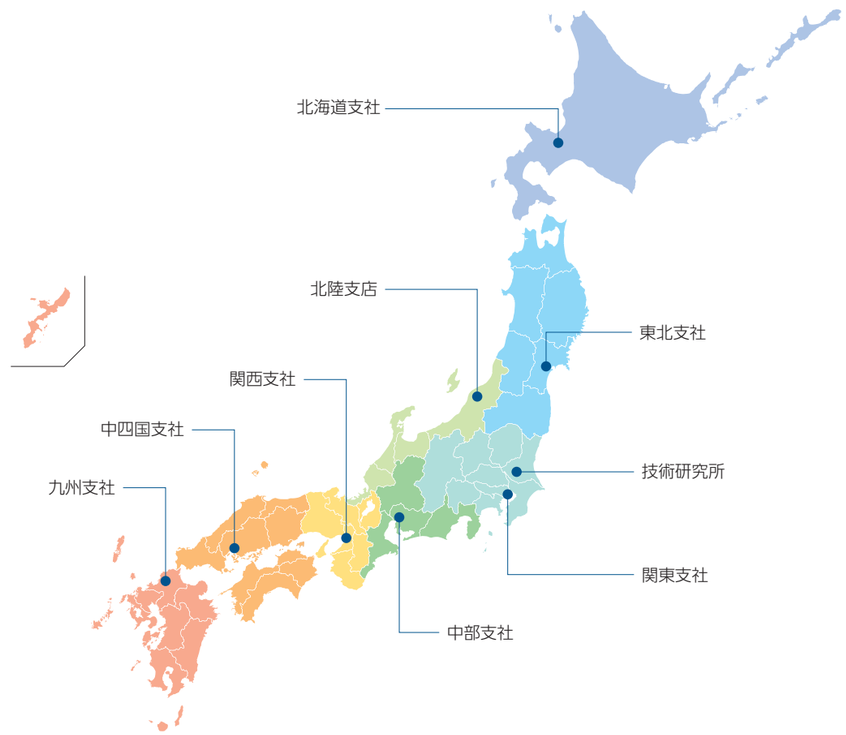
(単位:百万円)

	(自2020年4月 1日 至2021年3月31日)	(自2021年4月 1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,219	5,566
減価償却費	2,128	2,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	△175
減損損失	16	5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	300	△521
退職給付に係る資産負債の増減額	594	109
有形固定資産除却損	39	65
受取利息及び受取配当金	△126	△137
支払利息	46	29
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
固定資産売却損益(△は益)	△17	△46
売上債権の増減額(△は増加)	△4,751	△1
未成工事支出金の増減額(△は増加)	3,625	3,744
棚卸資産の増減額(△は増加)	△116	△750
仕入債務の増減額(△は減少)	251	△1,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	7	306
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△927	△1,404
その他	△111	△700
小計	8,223	7,022
利息及び配当金の受取額	126	137
利息の支払額	△48	△31
法人税等の支払額	△1,613	△2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,688	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,884	△2,521
有形固定資産の売却による収入	78	122
投資有価証券の取得による支出	△100	△376
貸付けによる支出	△163	—
貸付金の回収による収入	107	33
その他	△126	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,089	△2,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△216	300
長期借入金の返済による支出	△2,148	△1,738
社債の償還による支出	△60	—
自己株式の売却による収入	27	57
自己株式の取得による支出	△690	△611
配当金の支払額	△709	△780
非支配株主への配当金の支払額	△26	△26
その他	△64	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,888	△2,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	710	△1,115
現金及び現金同等物の期首残高	12,053	12,764
現金及び現金同等物の期末残高	12,764	11,649

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	東亜道路工業株式会社 (TOA ROAD CORPORATION)
設立	1930年11月28日
資本金	75億8,418万8,930円
代表者	取締役社長　森下　協一
従業員数	999名
本社所在地	〒106-0032 東京都港区六本木七丁目3番7号 TEL 03（3405）1811
特定建設業許可	国土交通大臣（特-1）第3226号
宅地建物取引業免許	東京都知事（12）第33430号
建設コンサルタント登録	国土交通大臣 建03第3788号
建築士事務所登録	一級　東京都知事第57907号
測量業者登録	国土交通大臣 第（2）34128号

支社	北海道支社／東北支社／ 関東支社／中部支社／関西支社／ 中四国支社／九州支社
支店	宮城支店／北陸支店／東京支店／ 横浜支店／千葉支店／茨城支店／ 北関東支店／中京支店／四国支店
営業所	全国35営業所
製品工場	全国24工場
合材工場	全国45工場
技術研究所（つくば市）	
グループ会社	株式会社東亜利根ボーリング 丸建道路株式会社 富士建設株式会社 株式会社富士グリーンテック 株式会社梅津組 株式会社サンロック荒川 姶建産業株式会社 札幌共同アスコン株式会社 その他18社



株式情報 (2022年3月31日現在)

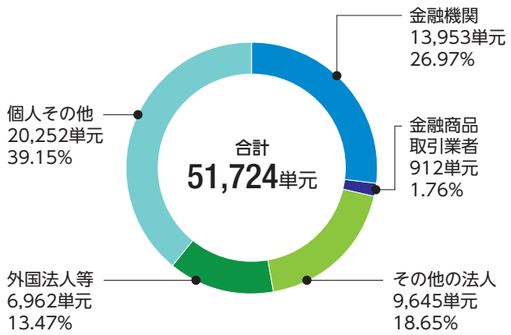
株式状況

発行可能株式総数	19,104,200株
発行済株式の総数	4,762,962株 (自己株式457,061株を除く)
株主数	4,140名

株主メモ

証券コード	1882
上場証券取引所	プライム市場
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044　東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711

単元株式の所有者別状況(1単元100株)



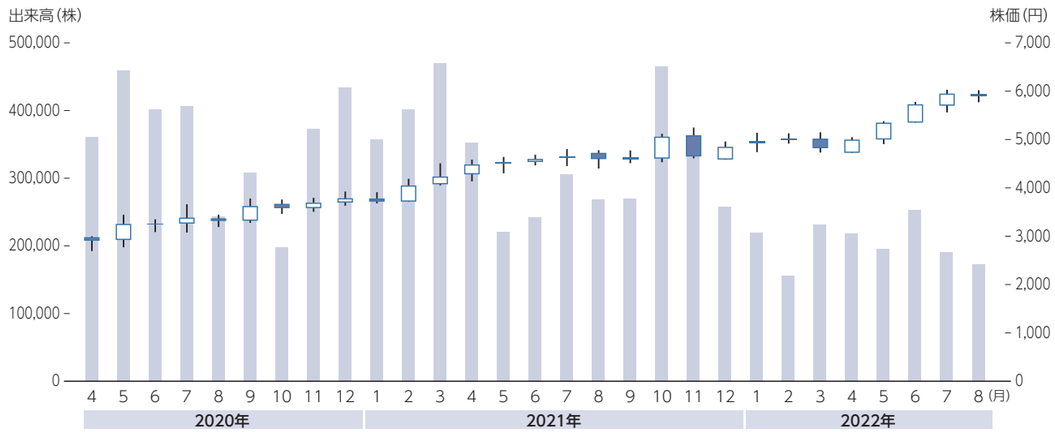
(注) 1. 上記「個人その他」の中には、自己名義の株式が4,570単元含まれております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
3. 上記以外に単元未満株式として47,623株があります。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	424	8.92
光通信株式会社	361	7.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	252	5.31
株式会社横浜銀行	240	5.06
株式会社三井住友銀行	207	4.35
日本国土開発株式会社	170	3.57
東亜道路取引先持株会	164	3.45
東亜道路従業員持株会	148	3.12
株式会社りそな銀行	120	2.52
損害保険ジャパン株式会社	120	2.52

(注) 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

株価の推移



第三者意見

**外部の意見をしっかりと受け止め
着実に取組みを進化させている点に、
東亜道路工業グループの継続的な成長の源泉になっている
強みを感じました。**

金沢工業大学
SDGs推進センター長
平本 督太郎氏

東亜道路工業グループの取組みに対して、本グループ統合報告書2022の記載事項をベースに第三者としての意見を申し上げます。

まず、東亜道路工業グループの初の統合報告書ということで、CSRレポートを土台に大きな発展を遂げた点を高く評価いたします。また、毎年この第三者意見に記載した取組みについて、実直に取組み改善をしていっていただけている点、大変素晴らしいと思います。

今年度は昨年度と比較して、具体的に大きく3点が発展しました。

一点目はビジネスモデルとしてTOA ROAD Vision 2030をビジョンとした外部環境・内部環境とインプット・アウトプット・アウトカムを内包した全体像が示されている点、二点目は気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づく情報開示がなされている点、三点目はトップメッセージの中でSDGsに関わるマテリアリティと捉えられる表現として6本の経営戦略の内の一つである「エンゲージメントの向上」が重要だと示されている点です。

今後は、一点目についてはアウトカムの達成状況をどうモニタリングしていくのかという点、二点目についてはスコープ2まで取り組んだTCFD対応をスコープ3に向けた取り組みとしてどう発展させていくのかという点、三点目は非財務ハイライトにマテリアリティとしての「エンゲージメントの向上」に関するKPIやアウトカムに関するKPIをどう組み込んでいくのかという点が課題になります。しかしながら、これらの課題はまさにSDGsにおける先進企業が直面している課題でもあり、東亜道路工業グループにおけるSDGsに関する基盤が整い、最前線の課題に向き合えるようになったという証でもあります。

さらに、今年度の統合報告書においては、東亜道路工業グループの高い技術を活かした先進的な取組みについてもより詳しく紹介されております。例えば、全世界で展開しているEV以降によって発生する新しい課題であるバッテリー問題、これに対応できる「走行給電技術」、世界的な再生可能エネルギーの普及促進によって発生した太陽光発電の設置場所不足という課題の解決策としての太陽光発電舗装システムの普及、といった現在の世界的なカーボンニュートラルに関する取組みの次の課題にアプローチした取組みが紹介されています。また、化石資源であるアスファルトの代替品として開発された100%植物由来の舗装用のサステナブルバインダーについても、今後のTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）対応、及びサーキュラーエコノミー（循環型経済）の推進に大きく貢献していく取組みへと発展していくことでしょう。

企業が現状のニーズに応えることはとても重要ですが、先進的な企業には現状のニーズに応えた後に発生してくる「次のニーズ」、そしてその「次のニーズ」に応えた後に発生する「次の次のニーズ」に対応していくことが望まれます。こうした取組みも、すぐに財務指標に影響を与える取組みにならない可能性がありますが、だからこそ非財務指標マネジメントをしっかりと行っていくことがより重要となってきます。確実に将来の財務に影響を与える取組みを未来財務情報として非財務ハイライトにしっかりと組み込んでいっていただければと思います。

統合報告書となり益々進歩した東亜道路工業グループの情報開示の仕組みが引き続き発展していくことに期待いたします。